

欧州と米国の「ポスト自閉的経済学」運動 (Post-autistic Economics Movement) を通じて経済学の教育・研究を真剣に考える

小 野 進

文化エリートの状況埋没性は、超越的ヴィジョンに基づく普遍主義的基準が日本に根付く可能性をつみ取ってしまった。明治維新においても、エリート集団の力は弱く、ヨーロッパ、ロシア、あるいは、中国における革命のように、独自のヴィジョンに基づいた活動を展開したエリート集団はありませんでした……鎌倉時代以後、エリートあるいはカウンター・エリートは、社会や政治の分野で自律的な位置を占めることはありませんでした。彼らは特定の社会状況を超えた価値や志向の担い手でなく、与えられた枠組みの中での価値や志向の担い手であり、且つまたその要請にしたがってエリートの地位を手に入れたのです。日本の文化エリートの位置付けは集団内部の組織原理あるいは集団の置かれた状況の枠内での貢献を根拠とするもので、各文化エリートの専門分野独自の普遍的基準は二次的な重要性しか持ちませんでした。

—— S.N. アイゼンシュタット「軸文明と非基軸文明——比較日本文明論——」

(『思想』2003年9月号)——

文部省は国家主義的な日本型儒教とともに、個人主義的で人道主義的な中国型儒教をも棄ててしまったのである。もし戦後の教育が中国型の儒教を許すものであったならば、西欧人の眼から見て、このような新日本は今の日本よりも一層異質であるかもしれない。そのような中国型儒教が日本経済は異質であっても、しっかり筋が通っているという意味で、現在の日本より重視されると思われる。

—— 森嶋通夫(2004年)『なぜ日本は行き詰まったか』岩波書店——

目次

1. 主流派経済学 (main-stream economics) と非主流派経済学 (non-mainstream economics)
 - a) 主流派経済学
 - b) 非主流派経済学
 - c) 森嶋通夫経済学：主流派経済学から非主流派経済学への脱皮
2. 欧米の「ポスト自閉的経済学」運動 (Post-autistic economics movement)
 - a) フランスの高等師範学校 (Ecole Normale Supérieure) の経済学専攻学生から授業に責任を負う教授や教師への公開書簡 (2000年6月)

- b) フランスの経済学教授たちの請願書
 - c) Cambridge Proposal (Cambridge 大学の経済学学生と27名の博士課程の学生。2001年6月)
 - d) Kansas City Proposal (全経済学部への国際的な公開書簡。2001年9月, 於 Missouri 大学)
 - e) Siena 大学 (イタリー) 博士課程学生の Manifesto (2002年4月)
 - f) The Harvard Petition (Harvard 大学経済学部学生。2003年3月)
3. 欧米の「ポスト自閉的経済学」運動から日本の経済学の教育と研究は何を学ぶのか
- a) 経済学の多元主義は何故必要か
 - b) 新古典派経済学の世界観
 - c) 経済学における数学の問題
 - d) 標準的なミクロ経済学の教科書と近代経済学の古典を読む意義
 - e) 何故, 日本の大学における学生からこのような知的運動としての経済学改革運動が起きないのか
4. Alternative Economics の探究: 結語に代えて

要 約

本稿の目的は、欧州と米国の学部学生と博士課程学生そして教授達と経済学教師の「ポスト自閉的経済学」(Post autistic Economics) 運動を紹介し、日本の経済学の教育と研究の本流である主流派経済学の世界観と方法論的問題を簡潔に批判的に指摘することである。

第一に、上記あるいは下記の目的を理解するための予備的知識として、第二次大戦後の主流派経済学と非主流派経済学の流れを概括する。その流れの中で、主流派経済学から非主流派経済学へ脱皮を遂げた偉大な経済学者森嶋通夫の経済学の軌跡を簡単にあとづける。

第二に、フランスの高等師範学校 (Ecole Normale Supérieure) の経済学専攻学生、フランスの経済学教授達と経済学教師、Cambridge 大学 (英) の学部学生と博士課程の学生、Siena 大学 (伊) の博士課程学生、Kansas City Proposal, Harvard 大学 (米) の学部学生の「ポスト自閉的経済学」運動を紹介する。

第三に、「ポスト自閉的経済学」運動から、日本の経済学の教育と研究は何を学ぶのか、価値浸透性の命題、経済学のモデルは物理学より医学の方が適している、alternative economics の必要性など5項目を提示する。

最後に、Alternative Economics の探究として Susumu Ono, The Political Economy of Quasi-Markets に言及する。

1. 主流派経済学 (mainstream economics) と 非主流派経済学 (non-mainstream economics)

私は生きた現実の経済を知らない、何故なら、私は経済学者であるからである、とイギリスの新聞 The Times (March 25, 1994) は現代の経済学者達を揶揄している。日本も同じか、もっと

ひどい状況であろう。今日、経済学は相互にあるいは一般大衆とコミュニケーション出来ない高度にテクニカルな sub-discipline に完全に分裂しており、一貫した見解がない。経済について本を出版する人はシンクタンクのエコノミストか異端の経済学者である。しかし、日本のマルクス（主義）経済学は現実の世界と格闘していないので役に立たない。

a) 主流派経済学

第二次大戦後、主流派経済学の核としての一般均衡論 (equilibrium theory) の行き詰りはいつ頃から始まったのか。

第二次大戦後から、1970年代まで、新古典派経済学の最先端は、一般均衡理論であった。Paul Samuelson の『経済分析の基礎』(Foundations of Economic Analysis, 1947) や1950年代に、特に Arrow-Debreu の仕事は、ミクロ経済学の理論家を、一般均衡解を引き出すために必要な収束不変の仮定を入れて、一般均衡理論にほとんど排他的に注目するように導いた。

1970年代の年央までに、均衡解存在証明のような高度に形式化された均衡分析の無味簡素 (aridity) と空虚さ (emptiness) は、理論的前進に直接参加した一般均衡理論の理論家によってさえ広く認識されるようになった。

1970年代に、Sonnenschein (1972)、Mantel (1974) そして Debreu (1974) は、一般均衡の唯一解と安定性について否定的結論に到達した。これは、所謂 SMD theorem として知られ、一般均衡理論の research programme に致命的な欠陥があることが分かった。また、Arrow-Debreu model は競争と市場に何ら関係がなく、中央で情報を取り仕切る auctioneer と愚かなプライス・テイカーの主体を持った中央集権経済モデルに過ぎないといわれるようになった。

これ故に、主流派経済学内部で、劇的に、最先端は、一般均衡理論からゲームの理論に移行した。

1970年代には、Oliver Williamson (1975) は、Ronald Coase, Douglas North, Mancur Olson, Richard Posner 等による各種の見方と関連させて、新制度派経済学 (new institutional economics) を復権させた。

マクロ経済学では、1970年代には、ケインズ主義への攻撃が行われ、マクロ経済学は、一般均衡理論の健全なミクロ的基礎の上に置かれるべきであるとされた。マクロ経済学は重要であり、マクロ経済学とミクロ経済学は一緒に教えるべきであるが、方法論的には、マクロ経済学のミクロ的基礎など無理な事柄であった。Milton Friedman はケインズ主義の Alternative Theory として、マネタリズムを主張、促進した。また、Robert Lucas の「新しい古典派経済学」が有名になった。これらは、1980年代の Ronald Reagan と Margaret Thatcher の 'pro-market policy' のイデオロギー的環境の中で生き残った。また、1980年代、ポスト・ケインズ派と理論的には異質なマンキュー (N. Gregory Mankiw) などの新ケインズ派 (New-Keynsian) も登場した。

1989年のベルリンの壁の崩壊そして冷戦の終焉後、イデオロギー的環境は変化した。

依然として、市場原理主義の考え方がシカゴやその他の地域で提示された。しかし、Joseph Stiglitz や Paul Krugman のような主流派の理論家は、国家のある程度の介入や市場の規制を擁護しており、イデオロギーの広範囲な観点が leading な経済学者の間で見いだされる。これ故、主流派経済学者と異端の経済学者の間の論争は第一義的には、イデオロギーあるいは政策に関し

ているという誤った見方が掘り崩された。

日本では、80年代からマネタリストが急増し、90年代に入ると大学ではほとんどの人は変わり身早くアメリカの流れに従ってマネタリストになってしまった。マネタリズムとそれに影響された政策当局者達は、財政政策は将来の税負担を増加させ、無益か有害でさえあり、経済の変動を制御するのは金融政策だと考えている。従って、日本銀行に金融緩和を求め、人々にインフレ期待を持たせれば、人々は貨幣をつかうようになると考えた。日銀は「量的緩和」のマネタリストの金融政策を5年間ほどやって、巨大な流動性を供給したが、景気が本格的に回復した兆しはない。現在の日本の資金市場は資金供給が資金需要より多く資金がだぶついている。従って、人類史上初めてといわれるほど金利は極度に低くなっている。問題は、企業に旺盛な資金需要がないからだ。財政政策によって、民間企業に資金需要を起こさせ、景気回復を軌道に乗せることがただ一つの手段である。しかし、膨大な財政赤字 (2004年9月末国債残高606兆357億円) はどうすると人々はハンで押したように問うであろう。とにかく、マネタリストの政策が誤っている。日銀は、現在、量的緩和政策の誘導目標としての当座預金残高を30-35兆円程度としている。日銀は6月2日、この当座預金残高の下限の引下げを決定した。勿論、金利の歴史を見れば、成熟した先進国の金利は非常に低い¹⁾。

主流派経済学部内のイデオロギーのシフトでめだったことは、すべてが数学で表現され、1970年代から、現実の世界や歴史に対して注意が払われなくなったことである。この時期に、主流派経済学は大きく変化したけれど、それはより狭い、形式的なタームでそれ自身を規定した。結果として、多くの非主流派経済学者は、有力な学部やジャーナルから排除された。制度派経済学や進化経済学は道具として数学を拒否しないが、主流派がそれ自体の目的のために数学的テクニクに陥っていることに批判的である (Hodgson, 2002)。

主流派経済学内部における重要な発展は、異端派経済学者によってすでに提起された問題を再度指摘したに過ぎない。例えば、Douglass North (1990) や青木昌彦 (1991)²⁾ はより自由な進化経済学の分析に向かった。

Cambridge 大学における注目すべき事柄は、指導的な非主流派経済学者の Nicholas Kaldor, Joan Robinson と Piero Sraffa が、1980年代に亡くなり、1990年代までに、Cambridge の学部は、新古典派の支配下に入った (Hodgson, 2002)。同じ変化がポスト・ケインズ派経済学の砦であった Rutgers University (New Jersey) を含む多くの研究機関に起こった。

1989年、欧州において進化経済学会 (European Association for Evolutionary Political Economy) が設立された。以後、制度派経済学と進化経済学は、重要な理論的発展のみならず、経済政策に、特に技術政策、革新政策、競争政策そして企業戦略に、インパクトを与えた。欧州のいくつかの政府は、このアプローチによって鼓吹されたアドバイザーを持った (Hodgson, 2002)。21世紀に入り、制度・進化経済学は、exciting な新しい挑戦に直面している。

b) 非主流派経済学

ポスト・ケインズ派経済学 (Post-Keynsian economics) が、1970年代に、Joan Robinson, Alfred Eichner, Sidney Weintraub や Paul Davidson によって主張され、促進された。このグループの少数の人々は有名な Cambridge 資本論争 ('Cambridge debates over capital theory') に従事した。多

くの人にとって主流派経済学に欠陥があると認識されたように思われた。ポスト・ケインズ派の最大の関心事はマクロ経済学であった。更に、マルクス経済学（Marxian Economics）は、部分的に、ラディカルな政治的學生運動の帰結として、世界的な revival があった。1970年代は、経済学はマルクス主義とケインズ主義のような非主流派を含んでいた。

Herbert Simon に、1978年ノーベル経済学賞が授与され、彼の主流派経済学批判は影響を与えた。Nicholas Gergescu-Roegen, *The Entropy Law and the Economic Process* (1971) は、経済理論と経済政策との間にある重要な理論的な研究を発表した (Hodgson, 2002)。1974年 Friedrich Hayek にノーベル経済学賞が授与され、このことが特にアメリカにおいてオーストリ派経済学の復活を領導した。オーストリ派は主流派経済学の完全情報の仮定と均衡分析に高度に批判的であった。しかしながら、大部分の主流派を批判した経済学と異なって、極端な市場主義者であった。

1990年代に入り、この市場主義が、新古典派のイデオロギーと合流して、新自由主義のイデオロギーを形成し、新自由主義の形態をとったグローバリゼーションの潮流になり世界を席卷している。

アメリカにおいて、1960年代に、小さなグループの「旧制度派経済学者」は Association for Evolutional Economics の設立と専門誌 'Journal of Economic Issues' を立ち上げた。AFEE は、Thorstein Veblen, John R. Commons, Wesley Michell のような20世紀初頭の経済学者によって作られ、発展させられた Original Institutional Economics (OIE) に起源を持つ。

1980年代には、一般均衡理論からゲームの理論へというシフトと異なるもう一つの alternative である制度派・進化経済学のテーゼが出現しつつあり、Keneth Boulding の 'Evolutionary Economics' (1981)、それにつづいて、Richard Nelson と Sidney Winter の 'An Evolutionary Theory of Economic Change' (1982) が出版された。

1980年代において、非主流派経済学はマルキストやポスト・ケインズ派調のマクロ経済学によって支配された。

日本の leading なケインズ派経済学者には、leading な役割を果たす organizer がいなくて、ケインズ派を総結集することを怠った。そのためまとまった勢力を形成していない。これは国民にとって不幸なことだった。この十年ほど新古典派と新自由主義の連合は経済改革をハイジャックした。これに対し、ケインズ派は aggressive に反撃しなかった。日本のケインズ派の新自由主義批判は weak である。また、欧米のポスト・ケインズ派が出している 'Journal of Post Keynesian Economics' と連携していない。連携しているのは、水原総平（龍谷大学）ぐらいだ。彼はかつて 'Journal of Post Keynesian Economics' の編集委員であったし、英国のケインズ派とつながりをもって活動している。彼は、Jochen Runde (The University of Cambridge) との共同編集で、'The Philosophy of Keynes's Economics', London, Routledge (2003) を出版している。

日本の企業・金融・労働システムの供給サイドに重大な問題はあつたものの、日本のバブル崩壊後の長期不況の基本的原因は、新自由主義政策を推し進めてきた縮小均衡の結果である。ケインズ派経済学の最大の弱点は、一つの集団として、財政赤字に対し説得力ある政策提言が出来なかったことである。結果的には、財務省のいう膨大な財政赤字の罠にはまってしまった。ケインズ派でなくても、今日のマクロ経済学では、不況になれば、公共需要を増やす政策をとるのは定石

である。ところが、財務省は、膨大な借金 (2004年9月末751兆1065億円、国債の残高は606兆357億円) があるから、政府支出に回す資金はないという。財政規律の堅持である。これは、汚職と腐敗で失われた財務省官僚の権力を再強化する手段に使われている。ついでに言えば、旧大蔵省と財務省はバブル経済を生み出した原因についての総括もやっていないし、その責任も何らとっていない。このような日本国民の運命を狂わすような出来事は戦争と同じで小さな誤りといっすまされない。

こうした中で、リチャード・クー (2003) 『デフレとバランスシート不況の経済学』 (徳間書店) は、優れた本である。University Economists は、シンクタンク・エコノミストを「学問的」でないと評価しないのは間違いだ。良い University Economists と悪い University Economists がいるように、シンクタンク・エコノミストにも、良い人と悪い人がいる。シンクタンク・エコノミストでは、紺谷典子も良い人であろう。彼はこの中で、積極財政政策を主張している。彼の主張はこうである。

バランスシート不況の原動力は、大多数の企業のバランスシートが毀損して、大半の企業が借金返済を最優先していることである。年間、総額20兆円の借金を返済している。換言すれば、企業部門全体で、金融機関と資本市場に対し、年間 GDP の4% ぐらいの資金の純供給者となっている。それ故、企業の資金需要は起こらない。3,500社の上場企業の中で借金返済に走っている会社は2,000社近くあり、借り入れを増やしている会社は1,000社弱であり、残り500社は不変である。その結果、国内の金融機関と資本市場に、資金がだぶついている。少ない資金の借り手に対し、だぶついた資金を多く持つ貸し手間の競争が起こり、人類史上最低の貸し出し金利になっている。資本市場の社債発行を見ると、史上最低金利の下で償却の方が新規発行より大きい。つまり、大多数の会社の資金需要がないのである。

銀行の資金供給力は確かに落ちているが、それ以前に会社の資金需要の方が激しく落ちていた。現在は、欧米に比べ、貧弱な生活関連インフラを改善するため公共事業を大規模に行う絶好の機会である。

何故なら、国債市場は基本的に経済全体の動向のみに反応する。長期国債の利回りが1%程度で低いということは (1997年度橋本内閣により財政再建が開始された時、国債利回りは2.3%であった。当時は記録的な低水準といわれた。この時期に財政再建は債券市場の声を無視したのは全く誤りの政策であった。それを継続している小泉内閣の経済政策も誤りである)、国債の供給が需要より多きいということで、まだまだ国債の消化の余地があるという債券市場のメッセージで、公共事業のために国債を発行して財政資金にする可能性があるということの意味する。ちなみに、2005年3月22日の10年物米国債の利回りは年4.64%である。おそらく10年もの日本国債の利回りが年5%前後になるまで、国債を発行して良いであろう。この国債を発行した資金で大々的なインフラ建設を行うことが出来る。そうすればその波及効果によってたちどころに景気は回復し、財政赤字も縮減する。

ある個人が、年500万円の収入があり、家計財政の赤字、つまり、借金が年収の3倍の1,500万円あるとしよう。ところがこの人は預貯金・株式などの金融資産を500万円持っているとし、 $1,500万円 - 500万円 = 1,000万円$ を純債務とすれば、この家計は年収の2倍の債務を持っているということになる。金利は今ゼロに等しい。この人が、爪に火をともしようにして毎年借金を返済するのでなく、積極的な収入拡大活動をおこない、10年後に年収を2,000万円にし、負債1,500

万円を返済すれば、借金ゼロになる。

一家計のミクロの経済活動とマクロの経済活動とは「合成の誤謬」があるから次元を異にすることはいうまでもない。

マクロの日本財政の場合、上述のように、総債務（国債+財投債+政府短期証券）-金融資産（社会保障基金+内外投融資+外貨準備）=純債務とすれば、純債務は政府・財務省が言うほど大きくない。

以上のことから、ケインズ的な積極財政を否定する根拠は全然無い。自民党から共産党まで超党派で、政治家と中央地方の官僚が、ムダなハコ物や道路をつくったため膨大な財政赤字を生み出したというのが、公共支出・投資に反対する理由である。日本は、選挙のことしか考えない政治家が、有権者の票を獲得するため官僚と一緒に、確かに膨大でムダな公共事業をやってきたが、このことは有益な公共支出の否定につながる。しかし、国民生活の質を向上させる公共支出に反対するのはまったく間違っている。おカネが流通するためには、社会保険庁のような過度のムダ使いは誤りであるが、ある程度は必要である。公共投資を何のためにおこなうのか、その領域と方向性が問題なのである。公共投資・支出のための長期ビジョンが求められる所以なのである。国民生活の質をもっと向上させるためには、政府支出が必要である。今までの公共投資をおこなう領域と方向性が間違っていたのである。官僚にまかせておくとろくなことはないというが、民間にまかせればうまくいくという保障はどこにもない。私的セクターの指導者の質がかつてなく劣化しており、民間部門にまかせておくと公共のための自己規制をしないから、ろくなことがおこらないであろう。その典型が、JR西日本の今回の107名の死者をだした事故であろう。それは「情報産業」としての大学をはじめ、ほとんどの産業部門にも適用されるであろう。小泉=竹中の新自由主義政策こそが現在と将来の日本国民に甚大な災厄を及ぼすであろう。市場原理主義者のいうように、すべての規制を撤廃しろというのは間違いである。間違った経済学は戦争より怖いということを自覚すべきだ。無意味な企業活動に対する許認可や官僚の設定した愚かな規制や彼らの権力と地位を維持するための規制は撤廃しなければならないが、国民が快適な生活を送るための必要な規制は断固守るべきである。

Leading なポスト・ケインズ派経済学者、Paul Davidson (Editor, JPKE, Visiting Scholar, New School University, NYC) は、ケインズの一般理論は新古典派に代わる唯一の正しい理論である、と主張し、ケインズの一般理論のタイトルは誤りであるとする leading な制度派経済学者 G. M. Hodgson を批判する。Hodgson は、'I am an enthusiast of Keynes' といい、ワルラスの一般均衡論の一般性と同じように、ケインズの『雇用、利子、および貨幣の一般理論』の「一般理論」のタイトルは、misconceive であるとする。小野は Hodgson に同意する。経済学は、世界観に大きく依存し、物理学のようにそんなに一般性を誇るほど精密な科学でない。マルクス経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学、古典派経済学がそれぞれのパラダイムを唯一の代わるべき一般理論と主張すれば、経済学の多元主義は否定されることになる。科学の名のもとに、経済学ファシズムが誕生する。世界の人々の世界観が同じになれば（そんなことは絶対ありえない）、そのときは、唯一の経済学が誕生するであろう。東洋と西洋の世界観が異なれば、異なった経済学が必要である。これまでの経済学は、すべて西欧の世界観に基づいた経済学である。東洋の世界観にもとづいた経済学はまだ形成されていない。日本、中国・台湾、韓国の東北アジアの世界観に基

づいた経済学の構築が是非必要である。東北アジアと西洋の世界観の相違はどのような点であろうか (リチャード・E・ニスベット『木を見る西洋人 森を見る東洋人』ダイヤモンド社, 2004年)。

1990年代には、マクロとミクロや進化経済学と制度主義において非正統的な発展があり、非主流は非常に多様になった。

Geoffrey Hodgson (1988) *A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, は欧州とアメリカにおける old institutional economics の revival の宣言書であった。The European Association for Evolutionary Political Economy の立ち上げが1988年にロンドンの近くでの会議において計画された。EAEPE の Conference は毎年開催されているが、第17回目の2005年会議が11月ドイツのブレーメンで開かれる。Paul Davidson と Joe Stiglitz (Nobel Laureate) が、keynote speaker として招かれている。

c) 森嶋通夫経済学：主流派経済学から非主流派経済学への脱皮

戦後日本を国際的に代表する経済学者であった森嶋通夫 (ロンドン大学名誉教授, 大阪大学名誉教授。1976年文化勲章受章。文化勲章は、最近、正統派の文化人のみならずサブカルチャーの芸能人にも与えられている。学生にはこれはどう映るであろうか。文化人と芸能人を別々に分けた賞にすべきだ) が老衰のため2004年7月13日イギリスで亡くなった。森嶋は、高田保馬と並んで、明治以後の日本が生んだ偉大な希有の才能ある欧米世界で通用する数少ない経済学者である。

西田幾多郎に始まり現代の上山春平、梅原猛に連なる「哲学における京都学派」は有名である。「歴史学における京都学派」もよく知られ、シナ学者内藤湖南から始まってこの学派には宮崎市定が含まれる。

小野進 (1992, 1998) は高田保馬を日本のマーシャルといわれ、日本の経済学史上傑出した経済学者として位置づけた (p.7)。

根岸隆は、倉林・香西・長谷川編著 (2004) において、「哲学に京都学派」があるように、「経済学にも京都学派」があるといって、高田保馬 (1883-1971)、柴田敬 (1902-1986)、青山秀夫 (1910-1992)、森嶋通夫 (1923-2004) の系列を挙げている。根岸は、「経済学における京都学派」の特徴は、一般均衡理論プラス社会学である、と規定している。明治以後、有力な大学の経済学者を学閥めぐりで個々の大学を検討すれば、日本経済学史上、高田保馬が傑出した経済・社会学者であることは公平な評価である。戦前、マルクス主義経済学者河上肇は、マルクス批評家高田保馬とマルクス経済学の真理性をめぐって論争した。河上は、第1次世界大戦頃から活動を開始し、正義感のある学生やインテリ層に経済学者としてよりむしろ現実と闘う思想家として非常に大きな影響を与えた。彼がマルクス主義者として活動した時期は、社会主義国の旧ソ連では、スターリンの反対派に対する大量の粛清、処刑の時期と重なり、もし真摯な彼がその情報を知っていたら、マルクス主義社会主義を放棄し、ひょっとしたら自殺したかもしれない。現在の時点で見れば、価値浸透性の命題から、彼の儒教的な誠実さでもって現実と闘った姿勢には甚大な敬意を持つけれど、彼のマルクス主義思想を肯定することはできない。

第二次大戦後、敗戦と leading な大学におけるマルクス (主義) 経済学の圧倒的影響がなければ、日本の近代経済学は、高田保馬の経済学の路線で展開し、米国経済学一辺倒でない独自の日本の経済学を生み出していたであろう。

森嶋経済学は、ケインズやマルクスの経済学に前期と後期があるように、前期と後期に分かれる。

森嶋の前期経済学は Hicks の『価値と資本』(1939年)の数学化から始まる一般均衡の安定性、多部門成長部門分析が中心であった。彼の後期経済学はあとで言及する。

ここで、森嶋の学問をやる上での姿勢、学問観や経済学観を見る上で後進には参考になると思うので私の個人的経験を言及することを許していただこう。

森嶋先生から直接教わる機会を持ったのは、第1回目は1976-77年に London School of Economics に滞在した時期(先生は、この1976年11月に文化勲章をもらわれた。その後、亡くなるまで、今年こそはと秋になるとノーベル経済学賞の話がマスメディアにつきまとった。先生にはストレスがかかったにちがいない)、第2回目は、1994-97年後期集中で、立命館大学に客員教授で来ていただいた時で、学問的な話から政治や社会問題、京都大学、東京大学の教官の人物評価、先生の私的な事柄まで含めていろいろ話す時間と機会に恵まれた。森嶋流に京都大学の教官の中には数名こき下ろされた方々もいた。私は、森嶋先生と話す機会を作ってくれたという意味で、先生を客員教授に呼んでくれた立命館大学に感謝しなければならない。先生は当たり障りのない話はほとんどやらなかった。しかし、悪意は無かった。公平性を欠いた仲間褒めと事なかれ主義の話にはうんざりしていたから、私はそれが好きだった。また、先生は自分に不都合な話でも話題をほとんどそらさず聞いた。Max Weber の価値自由を实践されたのであろう。これからは雑誌より本で仕事を発表すべきであり、君のやっているような仕事は本で発表した方がいい、厳格な referee 制のない出版社からは本を出さない、等々印象に残る暗黙知に属する価値ある忠告を聞かせていただいた。

先生から聞いた話の中で、最近の日本人は真面目に物を考えなくなった(まったく同感である。バブル経済以後日本社会と多くの日本人は狂ってしまっている。狂っていること自体も分からなくなってしまっているのではないか)。置塩信雄さんは、プロレタリアートの立場だけで考え、社会の中核である中産階級や知識階級の役割が理解できない人だ、日本の学者は何か専門であると称して一生やっているが、ほとんど成果を見ない、ノーベル経済学賞の推薦依頼の手紙が来たが、手紙はゴミ箱に捨てた、科研費は学者を頹廃させる(大学の先生は科研費をもらえるように申請理由を作文する。このような「ウソ」を毎年やっていると「学者の良心」を麻痺させていく。森嶋『サッチャー時代のイギリス』岩波新書、pp.154-155を見よ)、戦後教育は、人材の育成に失敗した、これは我々の世代の責任である(これもまったく同感である。各界の人材面の劣化は相当その兆候がでており、近い将来、人材面から日本は崩壊していくであろう。戦後の仲良し民主主義教育とポピュリズムが日本の人材面の質を劣化させた)など記憶に残る。

ノーベル経済学賞を受賞した人で、Samuelson は論文を3,000本ほど書いたが、Coase は10本ぐらいであり、Coase のような学者が typical British である、というような話も先生から聞いた。学問のスタイルからいえば、Coase のような人が私は好きだ。『立命館経済学』の1995年第44巻に、「賃金決定理論と明治・大正期の労働市場」(8月号)、「賃金決定メカニズムと社会関係」(12月号)の2論文を書いた。書き過ぎだと先生から批判された。私には思い当たる節があった。中途半端に書いたからだ。さすがは、先生は慧眼であった。ゲームの理論について尋ねたところ、ゲームの理論など生涯かけてやる気はない、とっておられた。

伊東光晴の森嶋追悼文 (朝日新聞2004年7月20日) で、森嶋が Sraffa と Pasinetti をどのように評価しているのかわからないと書いていた。Sraffa の経済学には、実践論がない、『商品による商品の生産』は30年ほどかけた作品であるが、30年かけてあの程度か、Marx には、社会主義という実践論があるから、Sraffa よりはまだ、Sraffa を支持する人には新左翼が多い、という森嶋の Sraffa 評価である。ポスト・ケインズ派の Pasinetti については聞いていない。下記の「森嶋先生を偲ぶ会」で伊東光晴先生には、そのことを伝えておいた。所謂 Cambridge Circus なるものは非常に close だと聞いたのは、LSE 滞在中のことであった。ドイツ歴史派経済学の始祖 Friedrich List 『政治経済学の国民体系：国際貿易・貿易政策およびドイツ関税同盟』を最近読んだ、感激した、といっておられた。それを聞いて、森嶋さんともあろう人が List を読んでいないとは思議であった。欧州の経済学界は、着実にドイツ歴史学派を再評価しつつある。

森嶋は、「東アジア共同体」建設の実践運動をこれからしていくといっていた。それで、実際、比較文明論で有名な京都学派の梅棹忠夫さんなど関西の学界や実業界の leading な人々に働きかけられたようだが、実業界はいいが、学界はあかんなあといっていた。EU は単なる経済共同体でなく、キリスト教とローマ法を土台にした文化共同体である。将来は政治共同体をめざしている。最近トルコ (イスラム教が非常に世俗化された国) が EU 加盟を申請しているが、EU は言を左右にしておき、加盟が承認されるかどうか興味のあるところだ。

東アジア共同体も、同一の文化圏を想定しなければならないとすれば、日本はどのような文化圏に属するのであろうか。

森嶋=小野は、日本は漢字・儒教文化圏に属すると考える。したがって東北アジアは、経済共同体のみならず、政治共同体まで展望しなければならないと思っているし、技術と通信・交通手段そして市場の発展は、必然的にそれを促進するであろう。

1957年に発表された梅棹理論は、日本独自文明史観である。日本独自文明史観から東アジア共同体は、単なる経済共同体はあり得ても、EU のように文化共同体、また将来の政治共同体の展望はでてこない。サミュエル・ハンチントンが、日本独自文明論である (『文明の衝突』)。しかし、韓国、台湾の産業化・近代化の成功、そして中国の最近の著しい経済発展を梅棹理論はどう説明するのか。右翼あるいは保守系の学者・知識人は、大体日本独自文明論者である。日本独自文明論は、日本の右翼や保守主義の理論的源泉になっている。保守主義はよき伝統を守るという積極的な側面を持ったが、日本の保守主義は、欧米の行動的な保守主義と異なって、改革しなければならない問題に対して status quo あるいは諦観してしまう。仏教と神道 (神道は道教の日本版である。国家神道と自然神道とは本質的にそれほど変わらないのでないか) の影響かもしれない。最近、日本全体は「反中国」を口実に右傾化を増しつつある。このバカな右傾化路線がつづけば、日中を核とした東アジア共同体に反対しているアメリカを喜ばせるだけで、日本は東アジアで孤立を深め、その地位はますます低下させていくであろう。究極的には米国からも見離されるであろう。

森嶋が「東アジア共同体」を主張し始めた1994-5年では、経済学者のみならず一般の間ではそれは無視された。今は状況が変わったのではないか。しかしそれは、EU のようにアメリカを入れないこと (アメリカは東アジア共同体にアメリカを入れないことに反対している) と東北アジア開発経済共同体から東北アジア共同体への路線は理解されていない。私は17年前 (実際は26年前 LSE 滞在中イタリー人の友人夫妻とヨーロッパ大陸を一緒に旅行し、EC のよさを体験したことから東アジア共

同体の idea を持った) から「アジア NICS に対してはいたずらに将来の競争相手国としてみるのではなく、韓国、台湾の経済発展を大いに歓迎しなければならない。西ヨーロッパにおける EC のような地域的経済統合を東アジアにも必要になろう。そのための前提として、東アジア諸国が同じ様な程度の発展水準に達していることである。日、韓、台、中の東アジア経済共同体を是非実現しなければならないであろう。単に経済統合だけでなく、西欧技術文明に対し、いい意味で挑戦して、人類に貢献した欧米文明圏と同じように、否、それ以上に人類に貢献する新しい文明圏にしなければならないであろう。韓国、台湾の先進国入りは時間の問題であろう。問題は中国である。相当思い切った政治・行政・経済の改革を実行せずに、現行体制を維持するかぎり、中国の経済発展は望めないであろう。象徴的にいえば、日、韓、台、中など普通の人々が入国査証などなしに自由に往来できて、週末など気軽に旅行出来る関係をつくらなければならない。中国は別として (これは残念なことであるが)、日、韓、台は、近い将来このような関係が実現されるであろう」[小野進「準市場経済 (quasi-markets economy) と市場経済——「準市場 (quasi-markets) の経済学」の定立と関連して——】『立命館経済学』(1988年4月号)] という vision をもっていたから、森嶋先生の主張には全く賛成であった。Morishima, “Collaborative Development in Northeast Asia” (Macmillan, 2000) は、東北アジア経済共同体の構築について、1997年秋中国の南開大学でされた講義を集めたものである。これほど気持ちのいい講義を日本で経験しなかった、といっておられた。日本では、客員教授として、京都大学、龍谷大学、立命館大学で教えられた。南開大学で講義を聞いた一人の女子学生は、森嶋の前期経済学の本をほとんど英語で読んでおり、しかも、彼女の質問から、内容を理解していたようだ。その女子学生は、LSE の大学院に進学し、最近、何十倍の競争の中から、London School of Economics の Lecturer になった。

ある時、衣笠の修学館4階の共同研究室のソファに座り、紅茶を飲みながら二人で academic な雑談をしている時に、現在の reality を欠いた新古典派経済学はこのままだと、生命力を喪失したマルクス主義経済学と同じようなコースを必ずたどると森嶋先生にいったが、先生はうなずいておられたことが印象的だった。「哲学における京都学派」では、東洋の哲学のことを考えないで西洋哲学だけしかしない専門家も困るが、U氏のような哲学者もまた問題があるというようなことも話し合った。しかし、経済学者も他人ごとでないのである。

前者の仕事は西洋理論の解釈の問題で普通の能力の人なら出来るが、後者の研究は、広範な知識と創造力を必要とする、前人未踏の世界で、おそらく90%以上の失敗を伴う。それでもやらなければならない。やりがいのある仕事である。特に、東北アジアの学者は。

この頃日本では、存命中に著作集を出す人がいるが、著作集は著者が死んでから出るもので、岩波書店の当時の社長から森嶋通夫著作集を出さないかという話があったが断ったといっておられた。2004年10月30日(土)「森嶋先生を偲ぶ会」(呼びかけ人: 貝塚啓明, 本間正明, 鈴木興太郎, 吉川洋, 山口昭男) が、一橋大学の如水会館であって、生前森嶋先生と親しくされていた錚々たる20名ほどの方々が出席されていた。その折り森嶋瑤子夫人から、森嶋は、生前そうっていたが、岩波書店の著作集出版の説得に折れ、『森嶋通夫著作集』(岩波書店) が刊行され出した時、意識は無く、刊行を知らなかったと思う、といっておられることを聞いた。また、この「偲ぶ会」で、お二人の方から、先生は毎年立命館に行くことを楽しみにしておられたと聞いて、ここ10年ほど気になっていたことが解けてホットした。

私は、1992年東洋経済新報社から『近代経済学原理』を出したが、学外の数名の方だけが評価してくれた。そのうちの一人が森嶋先生で、自分のことが引用されているからというのでないが、いい本だと思う、というお手紙をイギリスから頂いた。

LSE の研究室で初めてお会いした折り、帰りに LSE と地下鉄の Holborn 駅の間にある Coffee house でお茶を飲んだが、その時私は先生に質問を試みた。Hicks の『価値と資本』を読んでも、あまり現実味を感じないのは私の理解が浅いからですか、と。即座にそれは日本とイギリスの社会構造が違うからだ、と先生は答えられたのは、今でも印象に残っており、先生はやはり並の近代経済学者でない。LSE 滞在中は、森嶋先生から多くの貴重なことを教わることが出来た。英語で講義する際、慣れるのにどれくらいの期間が必要ですかと聞いたところ、3年目からゆとりを持って授業ができるようになったと、いっておられた。LSE での森嶋に対する印象は、Hahn, Arrow, Samuelson などと互角に勝負するという強いライバル意識を持って実践されていたこと、単に流行する理論を後追いするだけでなく、日本から流行を作り出すべきだ、という強い使命感を密かに持つておられることが伺えたことである。LSE の修士課程では、1977年に出版された“Walras' Economics” (Cambridge University Press) の draft をテキストにされて講義された。しかし、この時期の森嶋経済学は、前期経済学から後期経済学への過渡期の時期であったと思う。確か京都大学の経済学部にも客員教授として来ておられる時に、立命館大学経済学会主催の講演をお願いした。1989年頃だと記憶している。司会は、川崎誠一 (現在名古屋大学) で、私が森嶋通夫の紹介ということであった。紹介するにしても、差し障りなく経歴を羅列するだけのつまらない紹介はやりたくなかった。ご本人が演壇の真下で聞いておられるところで、森嶋経済学の話をするのは間違ったことをとというのでないかと緊張したが、マルクスやケインズの経済学に前期と後期があるように、森嶋経済学にも前期と後期があるということを率直に且つ慎重に紹介した。講演終了後、堂目卓生 (現在大阪大学) が、先生の request で彼の車で青山秀夫先生の旧居経由で先生を京大の宿舎へ送っていった。その時、車中で、今日の講演会は完璧であった、と森嶋さんがいっていたと後から彼から聞いた。

森嶋経済学の前期と後期の問題は、本間正明の日本経済新聞紙上 (2004年7月19日) で掲載された公平で優れた森嶋追悼文でよく示されている。本間は「森嶋氏のご自身の新古典派理論の発展に貢献された第一期の輝かしい業績を『今となっては恥ずかしい』と述べられ、私は言葉を失ったからである」と述べている。「今となっては恥ずかしい」という言説は、真理を探究する学者としての森嶋の真摯さと現実感覚のシャープさがよくでていいる。日本では、生命力を喪失した理論でも、孤立への恐れからか一生涯抱き続ける研究者が何と多いことか。真理を探究するという言葉は、日本の大学や社会では死語になって久しい、そのようなことをいうと日本人や日本の大学人にそんな子供じみたことを言っると嘲笑されるか馬鹿にされるのがオチであろう。学部学生も大学院の学生もそんなこと関係ないやと思っている。大学は一体何をすることになったのであろうか。自由主義は価値相対主義へのとめどもない傾向を持ち、何が真理であるかをあいまいにする。それ故、西欧のアカデミズムでは、真理を求めて debate や controversy や dialogue が絶えずおこなわれる。

後期経済学は、森嶋先生が、数理経済学者を超えた「交響楽的社会科学」者 (森嶋自身そう呼んでいるが、私は社会経済学と呼ぶべきだと思う) として登場した時期である。森嶋は自らもすでに自

覚していたが、30年前に欧州における有力なミクロ経済学の理論家から一般均衡理論の致命的欠陥が指摘されたことをすでに知っており、細分化され過ぎた経済学や社会科学にあえて挑戦されたのでないか。³⁾それは、村田安雄・森嶋瑤子訳 (2004)『なぜ日本は行き詰まったのか』(岩波書店)によって知ることが出来る。この訳書の第二章 イデオロギーと経済活動—国際比較 は、Martinelli A. & Smelser, N. J. eds. (1990) に所収されている 2 Ideology and Economic Activity の訳である。森嶋のこの original な論文の結論の最後部分で、彼が今後の経済学をどのように考えていたかを知ることができる。森嶋曰く。「経済理論家は彼ら自身のモデルを修正するには熱心でないけれど、観察の観点から理論の改訂は科学活動の最も本質的な部分である…我々が構築しようとする経済学は、Ricardo や Walras の純粋経済学より Adam Smith や Marx の壮大な経済学に近似しているであろう」(p.76) と。この部分はどのような訳か訳書では削除されている。ちなみに、この original な英文論文を2004年度前期の3回生演習で読んだ。社会関係が経済活動にどのような影響を与えるのかを研究するのが、社会経済学とすれば、この本は、日本の社会関係が経済活動にどのような影響を与えているのかを考察しているから、このタイトルより『社会経済学序説：日本の経験を基礎にして』とした方がこの本の内容に相応しかったように私には思われる。

近代経済学者の主流派は、森嶋の前期経済学を評価して止まないけれど、後期経済学の一連の仕事に対し、数学的モデルでないから、単に評論に過ぎずと考へ、無視し、内心軽蔑しているかもしれない。森嶋は多分そのようなことは想定内のことであったであろう。先生は、数学より歴史をやる方が重要であり難しい、数理経済学をやってきた自分がいうのだから、若い人は先生のいうことをもっと信用して欲しいといていた。

森嶋の後期経済学は、シューベルトの未完成交響楽でないけれど、未成品で、まだ芽の段階の研究に過ぎない。多くの日本の経済学者・社会学者は自らリスクな創造的研究をやった経験が少ないから、海のものとも山のものとも分からない芽の段階の研究を評価するのは極めて得意でない。明治以来、日本の学者は舶来の輸入完成品のみしか評価しない。だから、日本の学者には中国式に言えば、井戸を掘った人の業績を意識的にまったく評価しない不誠実さと権威主義がある。森嶋の後期経済学は、若い研究者や大学院の学生にとって正面・反面の idea の宝庫である。日本や東北アジアの博士課程の院生や30-40代の研究者の中で、ディレタントの博識でない古今東西の哲学・社会科学の広範囲の深い知識を必要とするこのような方向で世界の歴史に残る仕事をする人がもっと必要であり(大江秀房『早すぎた発見, 忘れし論文』講談社, にでてくるような新しい問題を発見し、解決した歴史に残る大研究は、すでに目標と問題が設定されている COE のようなプログラムより何十倍も困難な研究である。これからの日本の大学では、前者のような仕事が絶対不可欠である。研究者の配置として前者と後者の比率は1:9ぐらいが妥当でなかろうか)、ちまちました業績だけ評価されるのを避けるため、そのような人の中間生産物を評価するシステムを作るべきだ。その中間生産物も完成品も英語で表現できるように英語の subtle な表現力も訓練すべきである。欧米の世界やアジアの世界の人々にも理解できるように、また「犬の遠吠」にならないように、可能なかぎり日本語より英語で業績を発表すべきである。将来、東アジア諸国の大学の教師の学問上の意思疎通言語は、EU 諸国がすでにそうなっているように、英語になっていく。ビジネスの世界では共通の言語空間に英語とともに中国語が大きなウエイトを占めていくであろう。

森嶋は高田保馬から、彼の好きな社会学は絶対やるな、数理経済学をやるよう厳命されたと、『自叙伝』で書いている。もし、数理経済学をやらず、出発点から、交響楽的社会科学のようなことをやっていたら、森嶋の偉大な才能と強い精神力からすれば、東洋における、アダム・スミス プラス フリードリッヒ・リストあるいはマックス・ウェーバのような仕事を残したかもしれない。

森嶋は、一方で、後期経済学のような仕事をやりながら、他方で、一般均衡理論の研究を手放さなかった。Michio Morishima (1992) *Capital & Credit A new formulation of general equilibrium theory*, Cambridge University (安富歩訳『新しい一般均衡理論：資本と信用の経済学』創文社) は、ワルラスの一般均衡論の欠落している資本と信用を一般均衡理論に取り込んだ魅力的な研究である。私は、英語のこの本を入手し、徹夜で読んだことを記憶している。それほど面白かった。

この本は Alfred Marshall の『経済学原理』のように本文は数式を使わず、数式は appendix に押し込まれている。数式を付録に追いやると、数学抜きでの経済学は可能であるということの意味する。森嶋はいう。「私は、依然として一般均衡理論を経済学の核心として見なしているにもかかわらず、Arrow, Debreu, Hahn, Malinvaud, Patinkin などによって展開された主要な路線に疑問を持ち始めた」(pp. 1-2)。森嶋が経済学の核と見なしている一般均衡論は、ワルラス自身の一般均衡論で、『思想としての近代経済学』(岩波書店, 1994年)において、彼のワルラス解釈が示されている。ワルラスの商品価格形成理論には、需給関係によって決定されるそれとマルクスの生産価格論のようにフルコスト原則とから構成されており、ワルラスとマルクスとの類似の一面が指摘されている。森嶋は、マルクスの経済学 (The Economics of Marx) は認めたが、マルクス主義経済学 (Marxist Economics) は認めなかった。

森嶋の頭の中でこの二つのベクトルをどのような回路で理解されていたか分からない。Art としての社会科学とっていたから、「交響楽」的社会科学者の指揮者としての森嶋しか分からないかもしれない。困難な研究故、多分、統一して理解されるまでにいたっていなかったと思う。研究戦略上そうしているのか、研究戦術上そうしているのか。ただ、Hey, J. D. (1992) *The Future of Economics*, Blackwell の森嶋論文からその一端を知ることが出来る。すなわち、森嶋曰く。西欧の合理主義と非常に異なる哲学を持つ人々がすでに資本主義を操作するのに必要な skill を獲得した……ここには効用を極大にし、利潤を極大にする原理によって決定されない何かがある。人々の労働倫理が異なる限り、その土台の上に構築された産業組織もまた異なるのはいうまでもない。GET (一般均衡理論) は、社会学と社会心理学との密接な協力の関係を維持する必要がある、また GET 体系の社会的側面を深く考案する必要がある。企業や産業の官僚的管理は GET 分析ではもっと注意を払うべきで、同時に家族関係の研究でさえ GET 内の研究課題になるであろう。21世紀は、robotisation の結果、小規模な家族経営の繁栄をみるであろう (p. 72)。

森嶋は、若い世代に、戦後の近代経済学の生きた歴史を、三部作の自叙伝『血にコクリコの花咲けば』(朝日新聞, 1997年), 『智にはたらけば角が立つ』(朝日新聞, 1999年), 『終わりよければすべてよし』(朝日新聞社, 2001年) という形で残している。伊東光晴もいっているように、森嶋のこの三冊の自叙伝は戦後の経済学史を知る上で読んで価値ある本である。

2. 欧米の「ポスト自閉的経済学」運動 (Post-autistic economic movement)

私の E メールに、2004年12月中旬、“post-autistic economics review” (Issue no. 29, 6 December 2004) なるメールマガジンがはいっていた。編集者は、Edward Fullbrook (University of the West England, UK) であった。Fullbrook の編集している野心的な “Intersubjectivity in Economics” (2002, Routledge) の中の若干の論文を読んでいたのが彼の名前は記憶していたが、このメールマガジンの存在は知らなかった。

体調を壊していたので、一ヶ月以上経ってから、この中で興味があると思われる essay を拾い読みした。この雑誌のバックナンバーの website を visit したら、仏・伊・英・米の一流大学の経済学部学生と博士課程の学生が現代の主流派経済学に対して強い抗議をしている請願書 (petition) がでていた。読んでみる。学生のこんな exciting なものを読んだのはここ20数年来なかった。日本の経済学教育の世界や経済学界でこの「ポスト自閉的経済学」運動の情報が紹介されているかどうか知らない。これを多分知らない人も多いと思うので、無思想・無風・無気力状態にある日本の経済学の学部学生、大学院生のみならず、経済学を教える大学教師にも非常に価値があると思い、紹介することにした。

英語の ‘autism’ やその形容詞の ‘autistic’ は、ラテン語からきている。‘Post Autistic Economics’ の ‘autistic’ は ‘infantile autism’ として、テクニカル意味としてよりむしろ original そして一般的の意味である (TAER. No. 4)。

The American Heritage Dictionary によれば、AUTISM: Abnormal subjectivity, acceptance of fantasy rather than reality-autistic, adj.

Merriam-Webster’s Collegiate Dictionary によれば、AUTISM: absorption in self-centered subjective mental activity (as daydreams, fantasies, delusions, and hallucinations) usually accompanied by withdrawal from reality-autistic, adj.

この運動は、フランスで、古くは群論を発見した数学者のガロア (大江秀房『早すぎた発見、忘れられし論文』講談社、2004年)、新しくは実存主義のサルトルなど多くのすぐれた学者や思想家を生み出したエリート校高等師範学校 (Ecole Normale Superiure) の経済学専攻の学生のある少数のグループが、2000年6月、「経済学の学生から経済学の科目の授業に責任を持つ教授たちとその他の人たちへの公開書簡」 (Open Letter from Economic Students to Professors and Others responsible for the Teaching of this Discipline) という形で、主流派経済学に抗議する請願書を出版したことに始まる。フランスのル・モンドをはじめ主要新聞、雑誌、メディアは、この運動を大きく取り上げた。ル・モンドは、新古典派経済成長理論の Robert Solow (ノーベル経済学賞受賞) による長文の論文を掲載した。同紙上で、John Kenneth Galbraith と Robert Solow が論争した。このパルチザンの学生の請願は全フランスの経済学専攻の学生がこの請願に競って署名した。フランスの1988年ノーベル経済学賞受賞者 Maurice Allais は、彼の数学的アプローチにもかかわらず、学生と同じ結論に到達した。また、ノーベル経済学賞受賞者の Amartya Sen もル・モンド (2000年10月31日) で、数学は経済科学の唯一の基礎でないと学生を支持した。フランスの約200

名の経済学者も勇気を持ってこの請願を支持し、彼ら自身の請願を開始した。

勿論、すぐに、フランスの経済学者の establishment から、内容の問題でなく、単に授業法の問題であるという counter-appeal がでた。

フランス政府が最後に介入し、文部大臣 Jack Lang が学生の不満を調査するよう高い水準の委員会を立ち上げた。このフランスにおける出来事のニュースは Web とメールで世界中を駆けめぐった。

フランスの学生は、経済学を、経済学への 'Narrowband Approach' と 'Broadband Approach' と区別し、後者を要求し、多くの国の経済学専攻学生や経済学者から大きな支持を獲得した。

その後、2001年6月、イギリスの Cambridge 大学の27名の博士課程学生が以下のような公開書簡を発表し、フランスの学生がいう 'Broadband Approach' の経済学授業への要求を支持した上、Cambridge の学生もまたその 'Broadband Approach' の経済学研究への適用を擁護した。

2001年6月、22か国から75名の学生、研究者、教授が、アメリカの Kansas City に集まり、1週間の討議をし、経済学の授業と研究に、'Broadband Approach' を採用し、経済学教育を改革するよう、全経済学部へ向けて、以下に掲載する公開書簡を発表した。

2003年3月、Harvard 大学の経済学学生が彼ら自身の請願を開始し、学生に受容されている思考様式の授業だけでなく、学生に conventional truths について批判的に深く考察するように挑戦し、広い spectrum の見方の、よりよくバランスがとれた入門コースを要求した。

学生だけがこの status quo の 'Narrowband Approach' の授業に圧力を高めたのでない。何十か国から何千人もの経済学者が 'Post-Autistic Economics' (PAE) の旗の下にいろいろの形態で、ブロードバンド経済学の大義を取り上げた。

PAE 運動、即ち、Broadband Economics 運動は、新古典派経済学をもう一つの真理でもって代えようとするものでなくて、経済学をして、経験や事実がアプリアリより上位に来させ、イデオロギーに代わって批判的思考が支配する、自由な科学的研究のために経済学を開放することである (Fullbrook, ed. 2004, Introduction)。

a) フランスの高等師範学校 (Ecole Normale Supérieure) の経済学専攻学生から授業に責任を負う教授や教師への公開書簡 (2000年6月)

この「公開書簡」は、冒頭「我々、世界の経済学の学生は、我々の受けている教育に一般的に不満足であることを宣言する」と言明する。それは、次の理由からである。

(1) 我々は想像的な世界 (imaginary worlds) から脱出を望む。

我々の多くは今日の市民が直面している経済現象の深い理解を得るため経済学の研究を選択した。しかし、授業は、大部分は、新古典派経済学とそのアプローチであり、我々の上記の期待に答えることが出来ない。その理論が正当にも偶然から離れる時でさえ、それは事実への必然的回帰を減多にしない。経験的事実 (歴史的事実、制度の機能、主体の行動と戦略の研究等々) は、ほとんど存在しない。更に、具体的な実態を無視した授業のこのギャップは、経済的および社会的主体に自分自身を役立てたいと思う者に大きな問題を引きおこした。

(2) 我々は数学の制御されない利用 (uncontrolled use) に反対する。

数学の道具的使用は必要であるように見える。しかし、それが、一つの道具でなくて、むしろそれ自体が目的になっている時、数学的形式主義（mathematical formalization）は、現実世界に関連して真の精神分裂に導く。形式主義（formalization）は、練習問題の解を求めたり、またその重要性が“いい論文”を書くために“いい結果”（初期の仮説から論理的に引き出される結論）を発見することに限定されるモデルを操作することを容易にする。この習慣は、科学的であるという口実のもとに、評価と選別を促進するが、我々が、現代の経済論争に関して、提起している問題に決して答えていない。

(3) 我々は経済学における多元的なアプローチに賛成する。

あまりにもしばしば、講義は反省の場所を与えない。存在する経済問題へのすべてのアプローチから、一つのアプローチしか与えられていない。このアプローチは、これがあたかも経済学の真実であるかのように、純粋な公理的過程によりあらゆることを説明するものと想定されている。我々はこのドグマ主義を受け入れることは出来ない。我々は、対象の複雑性と経済学の多くの大問題（失業、不平等、金融市場の位置、自由貿易の利益と不利益、グローバリゼーション、経済発展等々）を取り囲む不確実性に適応したアプローチの多元主義を求めている。

(4) 教師に求める：目覚めよ。遅すぎないように。

我々は、我々の教授たち自身が若干の制約をうけていることを十分理解している。にもかかわらず、我々は、我々の主張に合意し変化を求めている教授たちに訴える。もし、重大な改革がないなら、危機は非常に大きくなる。経済学の学生は、その数がすでに減少しつつあるが、学生は興味を失ったからでなく、現代世界の現実と論争から隔離されている故に、多くの学生は経済学を放棄するであろう。

最後に、「我々は、もはや我々に課せられているこの自閉的経済学を持つことを欲しない」と「書簡」は締めくくる。

b) フランスの経済学教授たちの請願書

経済学の授業に関する論争のための請願書は以下の問題を提出する。

- (1) カリキュラムから新古典派でない理論の排除
- (2) 経済学の教育と経済的現実のミスマッチ
- (3) 道具としてよりむしろそれ自体目的としての数学の利用
- (4) 批判的思考を排除あるいは禁じた教授方法
- (5) 分析される対象の複雑性に適合した多元的なアプローチの必要性

現実の科学では、説明は現実の現象に焦点を置く。理論の根拠と妥当性は‘事実’との対決を通して評価されるのみである。これが、多くの学生とともに、我々が経験的妥当性を考慮することなしに、理論の提出とモデルの操作を特権とする経済学における教授法の発展を嘆く理由である。この教授法は、経済的現実に対するモデルの諸関係があつたとしても、それを一般的に無視しながら、モデル構築の形式的な性質に焦点を当てる。これは科学主義である。科学的なアプローチでは、他方、第一の興味は、経験的現象に向かいあって一つの抽象の有益な力と効率を証明することである。これが経済学者の第一義的な仕事である。それは数学的な問題でない。

「事実に戻るための経路」は、しかしながら、明白でない。あらゆる科学は、「事実」に依存し、それは構築され、概念化される。それ故、異なるパラダイムが出現し、それらは一つ一つは異なる説明系統と様式の現実の解釈あるいは構築を構成する。

パラダイムの存在と役割を認識することは、外部から異議を差し挟むことが出来ず、異なる要塞を作るための議論として用いられるべきでない。諸パラダイムは対決され、議論されるべきだ。しかし、これは、パラダイムに内在する説明の延長線上に基づいてなされるべきでない。我々は、統計学と計量経済学により提供される用具を使用することは避けることは出来ない。しかし、モデルの批判的評価は排他的な数量的基礎に基づいてアプローチするべきでない。形式的観点から見て、統計的適合性が如何に厳格であろうと、何らかの経済法則あるいは定理は、それが適応される状況の文脈と形態に関連して、評価されなければならない。我々は、また、もっと認識論的問題のみならず、制度、歴史、環境と地政学的実態、主体とグループの戦略、社会学的次元のものを考慮する必要がある。しかしながら、経済学のこれらの次元は、学生の訓練から残酷に見落とされつつある。

状況は特別なコースを導入することによって改善されうる。しかし、重要なことは、新コースの追加だけでなく、同じ訓練プログラムの中に異なる知識を結びつけることである。学生は、この結合を求めているし、我々は、彼らがそうするのは正しいと考える。我々の科目の分断化に反対して戦わなければならない。例えば、マクロ経済学は、構造の制度的、生態学的制約の重要性を強調すべきである。

これは我々に多元主義の問題を導く。多元主義はイデオロギーの問題でない。多元主義は、人が表明している異なる偏見あるいはヴィジョンの問題でない。代わりに、異なる理論の存在は、また想定される仮説の性質により、問われる問題、仮の範囲の選択により、研究されるべき問題の境界により、制度的且つ歴史的な文脈により、説明される。

多元主義は、経済学者の基礎文化の一部である。それらの研究をする人は、思考のタイプや方向性を発展するのは自由であるべきだ。彼らの確信や興味の領域がそれらを導く。急速に進化し、永遠に複雑な世界において、多元主義は避けることが出来ないし、もう一つの説明をくじくことは危険なことである。

このことは、我々に新古典派理論に疑問を投げかけるようにさせる。新古典派が占める圧倒的な領域は、勿論、多元主義と矛盾している。しかし、ここでは、更にもっと重要な問題がある。新古典派の合理的な説明主体 (rational representative agent) という虚構、均衡概念への依存、そして、価格が市場行動の主要な (唯一でない) 決定因子を構成するという主張は、我々の信念と衝突する。我々の経済学の概念は他の種類の原理と行動に基礎をおいている。これらは intersubjectivity の存在と重要性、主体の限定合理性、主体の異質性、非市場要素に基づいた経済行動の重要性を含む。組織、文化や社会分野を含む権力構造は先験的に排除されるべきでない。

大抵の場合、授業は新古典派に限定されているという事実は倫理的土台にもとずいてもまた問題である。学生は、新古典派は唯一の科学的流れであるのみならず、科学性は公理主義あるいは、そして形式化されたモデルの問題に過ぎないという誤った信念を維持に導く。

学生とともに、我々は、科学性と数学の利用の間にしばしばなされる素朴で、誤用された conflation (科学性と数学の利用という異なる要素を一つに合成すること) を非難する。経済学の科学

的位置に関する論争は数学を利用するかどうかの問題に限定されるべきでない。更に、これらの数学言語で論争の枠を作ることは、現実に人々を惑わせ、真の問題と非常に重要な問題を避けることになる。これらは、modeling 自体の目的と性質を問題にすること、そして経済学は、如何に現実を説明するのかに向けて再方向づけされ、“imaginary” な問題を解決することにおかれてある現行の焦点から離れることが如何に出来るかを考察することを含む。

大学教育の二つの根本的な特徴は、学生の学位コースの多様性と批判的思考における学生の訓練でなければならない。しかし、新古典派体制のもとでは、どちらも可能でない。批判的思考の訓練はしばしば大いに挫かれている。数学的形式主義への主張は、大抵の経済現象は研究と経済学のカリキュラムにとって境界線の外にある。新古典派の守備出来ない範囲は、新古典派にとって、学生による批判的思考の兆候は危険な脅威として認識されることを意味する。自由社会では、これは受け入れがたい事態である。

我々、フランスの経済学の教師は、学生の主張に十分な支持を与える。我々は、特に、彼らの期待に答えるため、諸国でとられるかもしれないイニシアティブに関心を持っている。我々は、これらの問題がまた、すべての大学の経済学の学生により聞かれることを希望する。これを促進するために、我々は、学生と対話に入り、また公開論争を可能にする会議を持つことを支持する用意がある。

c) **Cambridge Proposal (Cambridge 大学の経済学学生と27名の博士課程の学生。2001年6月)**

Cambridge 大学の学生として、我々は現代経済学の論争を促進することを望んでいる。我々は、今日の経済学の特徴をどう考えるか、我々は何を何故議論されるべきかを感じるものを以下に説明する。経済学の授業と研究の実践により示されているように、我々は、経済学は経済現象の説明と分析への一つのアプローチによって独占されていると信じる。推論の形式的様式への commitment がこのアプローチの核心である。この推論は研究にとって根拠のあるものとして採用されている。この証拠を見つけることは困難でない。当該科目の主要な journal, 学部のそしてコースの内容はこの方向にすべて向いている。

我々の意見では、経済現象を理解するためのこの形式的なアプローチの一般的な適応性は疑わしい。これは論争が必要である。いつになれば、これらの形式的方法がよい説明を生み出す最良の経路になるのか。何がこれらの方法を役立てているのか、そして結果的に、それらの限界は何か。他のどんな方法が経済学に利用されうるであろうか。この論争は経済学の周辺あるいはその外部でよりむしろ経済学の内部の間で、そして経済学者の間で行われるべきである。

特に、我々は次のことを提案する。

1. 主流派アプローチの基礎はオープンに議論されるべきだ。これには bad defence と同様に bad criticism は断固拒否されることを要求する。学生、教師そして研究者は経済学への主流派のアプローチの強みと弱みを知り、認識する必要がある。
2. 経済現象を理解するための競合するアプローチは、同じ程度の批判的論議に従う。これらのアプローチが経済生活への重要な洞察を提供するなら、それらは教えられるべきで、そしてそれらの研究は経済学の内部で奨励されるべきである。目下、このことは起こっていない。

競合するアプローチは経済学においてほとんど役割を持たない。何故なら、競合するアプローチは、何が経済学を構成するのかについて主流派経済学の考え方と一致しないから。このような状況が強要されつつあることは明白である。

この論争は重要である。何故なら、我々の見方では少なくとも現状は四つの側面において少なくとも有害である。

第一に、現状は、主流派経済学の適応領域を学ぶことなしに、主流派経済学の用具を教えられていることは学生にとって有害である。競合する理論の存在があるのに、これらの思想の源泉と進化が無視されている。

第二に、それは、社会に不利である。その社会は世界について経済学者が我々に語る事が出来ることから便益が与えられるべきであるから。経済学は政策論議への影響を通じて大きな潜在的影響がある社会科学である。現在の形態では、この領域の有効性は主流派の方法の無批判的適応によって限定されている。

第三に、経済生活への多くの重要な側面のより深い理解に向けての進歩が阻まれつつある。経済学において一アプローチのみに基づいたそれに対してなされる研究の制約により、競合する research programs の発展は、全体として、深刻に阻害されるか妨害される。

最後に、現状に於いて、指示された方法で経済学をしない一人の経済学者は、研究のための認知を得ることは困難である。

主流派経済学のアプローチの支配は、主流派アプローチに fit する経済学の知識のみがいい研究であるという職業仲間における社会的確信を生み出す。それ故、他の経済学モードは、単純に貧弱であるとしてあるいは、経済学でないとして、あまりにも容易に無視される。従って、多くの経済学者は経済問題に答えるために不適切な方法であるものを使用することと、あるいは、彼らの仕事が経済学者から聞いてもらえる機会がないと知りながら手元の問題のための最良の方法と考えるものを採用することとの間の選択に直面する。

最後に我々が絶対に提案していない論点を強調することによって、締めくくろう。我々は、主流派のアプローチ自体に反対して議論している訳でなくて、その支配が職業仲間にとって当然のこととしてとられている事実に対して反対している。我々は、主流派のアプローチに反対しているのではなく、論争によって正当化される方法とアプローチの多元主義を信じている。多元主義が実行されないことは、他の経済学研究が単に認められないことを意味するけれど、多元主義の繁栄のため物質的および物的条件が、主流派経済学の場合と同じ程度に用意されるべきであることを意味する。我々が経済学の「公開」という時、これが我々の意味するものである。

Cambridge 大学における27名の PhD-student は、以上の Cambridge Students の公開書簡とはほぼ同一内容の Proposal を2004年6月14日発表し、支持する署名を呼びかけている。

* 2004年1月欧州各国の大学から現在797名が上記の書簡を支持する署名を得ている。日本の経済学者は、江頭進 (小樽商科大学) しか署名していないようだ。

d) Kansas City Proposal（全経済学部への国際的な公開書簡。2001年9月）

経済学は根本的な改革を必要とする。そして今が変化の時期である。

この文書は、2001年6月 Kansas City の Missouri 大学における経済学と経済の状況に関する一週間の議論のために集まった22か国からの75名の学生、研究者、教授の会議から生まれた。この討論は、University of Missouri, Kansas City (UMKC)、進化経済学会 (AFEE) そして完全雇用と価格安定センター (the Center for Full Employment and Price Stability) によって共催され、進化経済学会の第二回サマースクール（隔年）において開かれた。署名した参加者、我々の科目の改革に関与した全員は、以下の公開書簡を作り上げた。この声明は類似した関心を持つ他のグループの声明の後に続いている。Post-Autistic Economics Movement と Cambridge Proposal に同意し且つ支持する我々は、脱歴史的アプローチや抽象的な形式的な方法論によって制約された経済理論は、経済行動の挑戦的な複雑性に対し限定された理解しか提供しなかったと信じる。経済学の狭い方法論的なアプローチは、真にプラグマティックで現実的な政策処方箋を生み出す能力あるいは他の社会科学との生産的な対話に従事する能力を妨げている。

全経済学部は、我々の科目を支持する方法論的仮定についての反省を含んだ経済学の教育を改良しなければならない。責任を果たしうる、有効な経済学は広範囲な文脈で経済行動を観察する経済学であり、哲学的挑戦と論争を勇気づける経済学である。直ちに、経済分析の領域は以下の範囲を含むよう拡大しなければならない。

1. 広い人間行動の概念。自立的な合理的最適化行動者としての経済主体の定義は狭すぎて、直感、習慣形成そしてジェンダーそして階級のような他の決定因子、そして社会主体の経済心理学を形成する他の社会的要素の役割を考察しない。
2. 文化の認識。経済活動は、すべての社会現象のように、必然的に文化の中に埋め込まれている。文化は、あらゆる種類の社会的政治的・道徳的価値体系と制度を含む。これらはいろいろな義務を課すことによって人間行動を深く形作り、導き、特別な選択を可能にし、不可能にし、社会的あるいは共同体の一体感を生み出し、経済行動にインパクトを与えるかもしれない。
3. 歴史の考察。経済の現実には静的より動的である。経済学者として、我々是如何に、何故事物が時空を超えて変化するかを調べなければならない。現実的な経済の研究は目的に関してよりむしろ過程に焦点を当てるべきだ。
4. 新しい知識論。社会科学において伝統的に用いられてきた実証的対規範的二分法は問題である。事実 (fact) — 価値 (value) の区別は、探求者の価値が、意識的であろうとなかろうと、不可避に科学研究や科学的言明をおこなう際に含まれる。この認識は知識の主張のより洗練された評価を可能にする。
5. 経験的根拠。理論的主張を経験的証拠で実証するためにもっと努力がなされなければならない。経験的観察への言及なしに、経済学の授業において理論的教義に特権を与える傾向は、このような説明の現実主義 (realism) について疑いを深める。
6. 方法の拡大。関係者の観察 (participant observations)、ケース・スタディそして談話分析 (discourse analysis) のような手続きは計量経済学や形式的なモデリングとあいまって、データを獲得し、分析する正統な手段として認識されるべきである。各種のデータ収集テクニッ

クを用いて異なる有利な地点から現象の観察は現象に対する新しい洞察とそれらの理解を促進する。

7. 学際的対話。経済学者は経済学の内部の多様な学派を自覚すべきで、そして、他の分野特に社会諸科学における発展を自覚すべきである。

分析的な思考技能の発展は強力であるけれど、経済学者の専門的な訓練は、これらのより広い次元の正当性を、その受容はいうまでもなく、討論することから経済学者を挫く傾向にある。他の社会科学や人文科学と異なって、この現代の専門では哲学的、方法論的議論のための余地はほとんど無い。経済学に批判的精神を持つ学生は、専門的な進歩のために彼らの純理論的な関心を放棄するか、あるいは内省と革新にもっと排他的でない分野の経済学と一緒に放棄するのかの不幸な選択に直面しているように見える。

我々は、グローバルな経済変化、社会の間や内部の不平等、環境への脅威、財産や権利の新しい概念、国際的な法律的なフレームワークの進化、国際金融における不安定の危機の世界にいる。このような世界において、我々は、開かれた、分析的に有効な、道徳的に責任のある一つの経済学を必要とする。このような経済学者が出現するのは、持続する批判的内省に従事すること、我々が経済学者として、何をなすべきか何を信じるのかの我々の観念を修正し、拡大することに従事することである。

* 世界各国の大学から267名が署名している。

e) Siena 大学 (イタリア) 博士課程学生の Manifesto (2002年 4月)

経済学における博士課程の学生として、我々は、今日、一つの問題が我々の研究領域でますます決定的になりつつあると信じる。それは経済学の研究とは何を意味するのかということである。我々はこの問題に答える出発点は方法論的問題に関連して生じる、通常考察の範囲に入らない、広範囲で主要な問題を取り上げ、議論することである。この思想は、個人の研究活動を改善する必要性から来ており、主に、PhD student の間のネットワークを生み出す意図から来ている。我々の意見では、議論を育て、新しい研究の経路に向けた緊張を刺激することが出来る。更に、このようなネットワークはこの議論の中に講義者と研究者を含む機会を与えるべきであり、そしてこれは学部レベルと大学院レベルの両方において、経済学の授業の方法により一層の考察を提起することを承認する。

ネットワークを作り、発展させるために、一つの必要条件が余儀なくさせつつある。それは、そのまわりに考察を始めるとが出来る、予備的なしかも広範囲に共有されたプラットフォームの輪郭を決めることである。

我々が率先して提案したいことは、経済科学が、その支配的な特徴において、一社会の社会的、歴史的、政治的、心理的そして環境的側面を無視しているという事実の自覚の進展にその出発点を持つ。これは経済研究の自動的な関係的性格 (auto-referential character) の主要な理由であるように見える。結果として、我々の discipline は、共同で、方法論的問題に対し共通した関心の希薄さとともに、経済的社会的現実を解釈する能力をなくしていることを心配している。同様に、我々は、広く正統と見なされる研究の道具の厳格な成文化に不満を持つ。

知識は分割され、異なった、内定関連が薄くなった部分に分裂しているように見える。これは、現実に関わり合った側面を知覚する、多元的な問題に正しく接近し、理解する、理論と現実の間の適切な関係を考える、そのような我々の能力を漸進的に退化させる傾向にあることを意味する。換言すれば、我々は、経済学者あるいは将来の経済学者として社会的経済的現実と全関連問題の進化を分析する能力の減退に心配している。我々は、この見解が、科学哲学者と方法論的問題にもっと関心がある経済学者のみならず、経済研究の領域に入ろうとする新しい世代の間にさえ広まるものと信じる。

我々は、かくして、2003年の春に一つの会議を組織することを提案する。我々の意見では、これは学生が、過去と現在の研究活動の間に生じた問題を議論する機会にするべきである。この主要なねらいは、「自覚した」経済研究の必要性を強調することによって、特徴的な関心事についての考察・説明そして発展させる余地を全参加者に提供することである。博士論文のテーマの研究はこの議論の出発点でなければならないかもしれない。

会議の組織は学生と講義者の積極的な参加に依存するから、我々は、我々の提案に興味のある人々にこの文書に署名することによって支持するように求める。

* イタリーの大学の91名の署名者が添付されている。

f) The Harvard Petition (Harvard 大学経済学部学生。2003年3月)

The Alternative to Ec 10 Petition to the Faculty Members of the Harvard Economics Department は、SHARE (Students for a Humane and Responsible Economics) によって生み出された。

Harvard 大学経済学部教授陣へ

我々、以下の署名者は、Harvard が800名の入門経済学の学生に、社会分析10 (Ec 10として普通知られる経済学原理) において現在提供されているより、もっとバランスのとれた考え方を提供する責任があると信じる。

我々は、従って、Stephen Marglin (Walter S. Baker Professor of Economics) が一セミスターの別の入門のミクロ経済学のクラスを教えることを提案していることをうれしく思っている。この提案されたクラスはEc 10の第一セミスターと同じ材料をカバーし、そしてEc 10と同じ教科書を使用するが、それは、Readings/Workbook においてよりバランスのとれた、広範囲な見方をねらっている。それはまた経済学の仮定を批判的に検討する。それ故、学生は経済学の強みと同様に限界を評価することが出来る。

Ec 10と一緒にするなら、我々学生は経済学原理へのしっかりした入門を受けるであろう。

我々は、教養教育は受け入れられている思考様式を学生に教えるだけでなく、支配的な真理について、学生に批判的に且つ深く考えるように挑戦させることだと信じている。教養教育の精神において、我々はHarvardの経済学部の尊敬する教授陣にMarglin教授提案のコースを承認するよう要求する。

以下署名

Harvard University の人道的で信頼できる経済学のための学生
(Harvard University, Students for a Humane And Responsible Economics, SHARE)

特別声明

SHARE は経済学のカリキュラムにおける広範囲な多様性を擁護することにより、またグローバルなそして国内の経済政策の社会的帰結に焦点をあたえながら、現行の経済問題に関する議論と論争のためキャンパスにおいてフォーラムを開催することによって、Harvard における経済学教育を改善することをねらっている。我々は、経済学の領域は社会の基礎的な組織的構造を形成する際、また、個人の厚生に強く影響を与える政策を伝える際に、決定的な役割を演ずると信じる。経済学の実践的インパクト故に、我々は、経済学教育は重要な人道的帰結を持つと信じる。経済モデルは、学生は社会が如何に機能するかを観察することが教えられるレンズである。我々は、Harvard は、経済学の一つのモデルを提供することによってだけでは、経済とその社会的帰結を分析するための批判的な考え方あるいはもう一つのモデルを供給することは出来ない、と信じる。経済思想のための真の市場を提供することなしに、Harvard は学生を批判的な思想家や積極的な市民になることを自覚させることは出来ない。我々は、Harvard において教えられる標準的な経済学内部に固有な価値と政治的確信は、Harvard の学生の価値や政治的確信や学生が選ぶキャリア選択でさえ不可避免的に影響を与える。最後に、倫理的価値を欠いた実証的経済学としての経済学を誤って提示することによって、我々は、Harvard は学生から知力を奪い、学生を彼ら自身の考え方を構築することを妨げるものと信じる。

我々は、Harvard に埋め込まれた経済学の限定された見方にもかかわらず、経済学は、その総合的な答えが学際的アプローチを要求する社会について根本的な問題を提起していると信じる。批判的精神で、経済学の広範囲な影響と当該領域の知的可能性を明るみに出すために、SHARE は三つの目標を持つ。

1. Harvard における経済学のカリキュラムを多様化するため、特に、我々は、批判的考え方を含む別の入門的コースを提供することによって、また既存のコースを改訂することにより、Ec 10 として知られる経済学原理である社会分析10の経済コースを多様化することに関心がある。我々は、入門的経済コースにおける多様性は決定的であり、Ec 10 は五つの理由により改良されなければならない。
 - a) Ec 10 は Harvard において現在提供される唯一の入門的コースで、すべての他の入門的コースのための前提条件であり、多くの注意を必要とするものである。このコースに不満足であるかもしれない学生はこれを選択せざるを得ない。
 - b) それは各種の経済モデルのサーベイを意味する入門的コースとして公にされている。Ec 10 は新古典派モデルしか提供していないから、学生は経済学の領域に他のモデルが存在しないという偽りの印象を得る。Ec 10 は多くの学生が Harvard においてとっているであろう唯一の経済コースであるという事実はこの偽りの印象を危険なものにする。
 - c) 大抵の学生は、教授たちが教えることを問題にすることを十分学ばないうちに、彼らは一回生の学生として Ec 10 をとる。従って、彼らは、Ec 10 において学んでいることをおそらく問題にすることは出来ないであろう。そして、彼らは分析と解釈の一つの特

殊なフレームとしてよりむしろ事実としてそれを受け入れるであろう。

- d) 原典における論文の大部分は Martin Feldstein 教授自身あるいは同じイデオロギー的政治的見方を促進する経済学者により書かれている。
 - e) コースは議論のための公開討論の場所が無い。Feldstein 教授は彼の講義あるいはコースの教材について彼の学生が彼に批判的質問をする office hours を持たない。Sections はまた画一的に教えられ、講義あるいは reading においてもたらされた問題の深い議論のための公式の時間を許さない。学生はそれを質問することなしに、彼らが提供した情報をたんに受け売りすることが期待される。
2. Harvard の経済学部を多様化するために。経済学のカリキュラムの同質性は学部の満場一致に近い主流派経済モデルの受容に反映されている。学部における知的多様性は学生を経済学における批判的考え方の追求を促進することが出来る恩師を見つけ出すことを妨げている。Harvard は、学生に学生集団や経済学の領域のなかでの関心の多様性を表現する学部を提供すべきだ。
3. 経済学の社会的政治的含意についての自覚をたかると同様に支配的なモデルに対する別のモデルについて学生を教育すること。これを達成するために、我々は、speakers を招いたり、規則的な discussion groups を運営したり、そして Harvard の学生と他の経済政策研究所のあいだの link を作り出すことによって、経済学の周りに批判的議論のため継続的な公開討論会を提供することを希望する。

3. 欧米の「ポスト自閉的経済学」運動から日本の経済学の教育と研究は何を学ぶのか

a) 経済学の多元主義は何故必要か

新古典派経済学の独占は通常の意味で民主主義と両立しない。又、同様に、マルクス経済学の独占は民主主義と両立しない。経済学はある意味で科学であるが、他の時にはイデオロギーである。それ故、新古典派経済学のパラダイムに限定することは深刻なイデオロギー的制約を課す。このようになると、経済学部はアメリカや欧州の多くのシンクタンクと異ならない政治宣伝のセンターになることを意味する。

多元主義とパラダイムの共存は経済学部にとって必要なことである。一つ以上の理論的考え方を持つことは一つ以上のイデオロギーが提示されることを意味する。経済人 (homo economicus) の仮定は、人間は、本質的に消費者と賃金取得者であることを意味する。これは、明らかに、商業主義と新自由主義のイデオロギーである。人間に関するもう一つの方法は、それを、政治的人間、社会的人間として把握すること、西欧式に言えば市民、日本式に言えば国民、専門家と素人、両親と子供が考えられる。経済人仮定は功利主義的倫理に結びついている。功利主義は数ある倫理理論の一つに過ぎない (功利主義については、松嶋敦茂, 2005年 がいい)。

Cost-Benefit Analysis は、新古典派の還元主義の考え方に結びついている。資源の配分には正しい価格がありそれが人間の価値を決めるという考え方である。これもイデオロギーである。「効率」の概念は、(1)一つの経済行為、出来事、あるいは制度のすべての効果を一様に確認する

ことができる、(2)各効果のプラスとマイナスを測定することができる、という想定に立っている。これは正しいであろうか。

b) 新古典派経済学の世界観⁴⁾

C. K. Wilber (University of Notre Doame, USA) は、「欧米の Top Journals では減多に方法論的問題は取り扱われない。何故なら、Top Journals にのる主流派経済学者は自分たちの世界観は既定のものとして問題ないと考えているからである。果たしてこれは正しいであろうか」と、設問する。

倫理的価値判断の科学としての経済学へのインパクトは何か。

科学としての価値中立性は、主流派経済学の日常的な仕事では当たり前になっている。

価値中立性の命題は、人間をギロチンにかけて裁断するように、実証経済学と規範経済学の二分法として知られ、範疇として事実を価値から分離する。

「かくあるべきである」という教義は、感覚経験を通じて実証世界への客観的アクセスを持つから、科学者は、「かくあるべし」というテーゼそれ自体に関心を持つ必要がないということを主張することによって「存在している」という教義を強く主張する。「かくあるべし」は政策当局者に任されることになり、経済学者は、政策問題に直接関わることもないし、関心を持たなくてよいということになる。現に、圧倒的多数の University Economist は、専門でないということをお口に、政策問題に関心がない。政策なんか関係・関心がないという経済学の教師はどう考えても可笑しいではないか。こういう経済学教師が学生を教えているのだ。

価値中立性命題を支持しないはずのマルクス(主義)経済学者もこの二分法の影響から免れていない。マルクス主義経済学にこの二分法を持ち込んだのが宇野理論である。宇野理論は気のぬけたビール見たいな理論で、長持ちするとは私は思っていなかった。社会主義の崩壊(規範経済学の問題)とマルクス理論(実証経済学の問題)を全く切り離している。彼らの多くは、社会主義の崩壊とマルクス理論は無関係として、マルクス理論の正当性だけを未だに依然として信じている。

新古典派経済学者で、厚生経済学の A. C. Pigou は次のようにいっている。「マーシャルは、経済科学は、知的訓練でも、それ自体として真理を獲得する手段のどちらでもなくて、主に、倫理の侍女および実践の召使いとして価値があるという確固たる見地から出発した。そして、彼は、断固として、その理念に一致する路線にしたがって仕事をするように自分自身を仕向けた (Memorials of Alfred Marshall, ed. 1956, p. 84)。A. Marshall や A. C. Pigou では、価値中立性の命題と価値浸透性の命題がうまく理論的に処理されていなかったが、以下の価値浸透性の命題により、この言説は理論的に理解できる。

経済学は、仁(同情心)と義(公正)を基礎にした経世済民である (Najita 子安訳, 1998)。経世済民の思想は、大阪の儒者山片蟠桃、太宰春台など江戸期の多くの儒学者によって主張された。これは、新古典派経済学の経済合理主義に対抗する徳川時代以後の日本の経済学の優れた思想である。経済学は何のため、誰のためにあるのか。小泉＝竹中路線の経済政策にはこの経世済民の思想が欠落していることだ。東北アジア共通の経済思想の掘り下げた研究が必要であろう。

価値中立性の命題は、科学的経済学が pre-scientific decision, scientific analysis, そして post-

scientific application から構成されている，ということを含意する。

価値浸透性（value permeation）の命題は，科学は真理のため探究によって駆られるけれど，何らかの真理のみに関心がないと主張する。科学には，真理と価値の両方を含むに違いない。すべての科学は目標志向の活動である。良いあるいは受容される科学理論の基準は，その固有の重要性から位置づけられることは出来なくて，科学共同体の特定の目標に役立つ程度に関連してのみ位置づけられる。

理論の選択は，非論争的な基準（例えば，検証あるいは相関関係）によって客観的に基づいていなくて，不可避な価値負荷（それぞれの理論が特定の目的に役立つ程度）である基準によっている。科学者の価値ある真理のための研究は，科学者が社会はかくあるべきであるということによって導かれる。それは，何らかの経験的仮説を完全に確認しているか，していないかでなくて，仮説をして多少ありそうであると思わせるだけでよいのである。

パラダイム論を主張した科学哲学者 Khun は，経験的世界は理論のフィルターを通してのみ知りうる事が出来るといっている。それ故，事実は理論負荷的である。世界観は，人が仕事をする科学的パラダイムに影響を与える。価値判断は世界観に密接に関連している。理論は世界観と首尾一貫している。事実は理論負荷されており，それ故，すべての科学的計画は，出発点から，価値判断によって浸透されている。世界観は，科学者の関心を形成し，研究される問題，重要と考えられる問題，受容されると思われる解答，理論の公理，適切な事実の選択，このような事実を説明するために提案された仮説，競合する理論の成果を評価するために用いられる基準，成果が表現される言語，等々，を決定する。

主流派新古典派経済学の世界観は以下の命題にまとめられよう。

- 命題1 人間性とは人間は利己的で合理的であるような性質である。即ち，人間は彼ら自身の利益を知り，その利益を極大にするため各種の手段の中から選択する。
- 命題2 人間生活の目的は，各個人が人間生活の目的を明確にしているように，個人が幸福を追求することである。即ち，個々人がそれを追求するのに自由であることが本質的である。
- 命題3 理想的な社会は，自利の目的を実現するために，希少性の条件のもとで相互に競争する個人の集合である。自然法則的な実体を持つ自然界のように，社会という世界において，経済主体を均衡位置に向かわせて作用する力が存在する。

命題1と命題2から，人間生活の目的は利益を最大限追求することで，人格の形成とか自分の利益以外の理想の追求ということは除外されている。

また，命題1と命題2と命題3から，個人の利益の最大限の追求のために相互に競争すれば，社会は均衡に向かうということの意味する。ここから，個人の人格の形成や社会的理想を追求する人は競争から脱落し幸福を追求することは不可能になる。

このような世界観は，果たして理想的な社会の世界観といえるのか。

人生の目的は個人が幸福を追求するとういうことであるなら，また，個人が自分本位に幸福を追求するなら，個人は個人自らが欲していることを容認することが善である。ここに新古典派経済学に染みこんでいる善の選好的功利主義の概念がある。ここから何が善で，何が悪かは個人の選好，選択に依存することになる。しかし，果して選択は主観的なものといえるのか。社会に埋めこまれた正義論体系と個人の選択が抵触した場合，この選択は許されないという意味で選択は

決して主観的であり得ない。個人は彼らが欲していることを出来るだけ多く獲得するよう自由であるべきである。善の概念を、コスト・ベネフィット分析のような経済理論に翻訳するために必要な二つの基本的概念がある。第一は、個人の選好とは得しようと努力することである。第二は、分配の公正に関する価値判断である。しかし、この価値判断は表面的である。何故なら、それは新古典派にとって外部的である。それは外的であるから、われわれのもっと根本的な価値判断の見方を制約する。

新古典派のパラダイムの基本的な価値判断から導出されるかあるいは考察を条件づける補助的価値判断は以下の通り。

1. 競争市場均衡は理想的な経済状態である。したがって、競争的市場制度はいつでも、どこでも可能な限り確立されるべきである。市場価格は価値を決定するのに用いられるべきである。
2. 手段と目的は二つの相互的に排他的なカテゴリーに分けられるべきだ。
経済活動を手段と目的に分裂させることは、善の特定の観念を促進する。
3. 手段と目的は数量的に測定されるべきである。

これらの三つの補助命題の価値判断は、数量化されうる手段と目的に焦点を当てる。この実践的な結果は、人と人との関係、教育、文化問題、家族、職場組織、等々に対して「モノ」の過度の強調である。「モノ」は計算出来るが、人間生活の領域における質は計算できない。特に、経済政策の領域では、このような計算できない重要な事柄は、排除されるかあるいは克服されるべき障害として取り扱われる。これらの程度に応じて、数量化できる投入・産出に焦点を当てる善の観念が、パラダイムの中に埋め込まれている。

新古典派の経済学の中には、このように世界観に根付いている価値判断がある。

何らかの科学共同体のパラダイムやリサーチプログラムは一つの世界観において設定された境界によって設定される。それは、多分個別的に主観的でないけれど、経験的に検証されないか、形而上学的である。

善、正義、権利に関する価値判断が如何に科学的分析に入るのか。このような価値判断は理論的分析と事実分析を生じさせる同じ世界観を随伴している。

最初の補助的な価値判断は、新古典派世界観の要素1と3と、そして個々の選好は計算されるべきであるという基礎的な価値判断から導出される。もし、人が、限定された数多くの仮定とともに、個人主義のコア、合理性や多様なそして争う利害の間での調和の社会的文脈を考えるならば、競争均衡は消費の価値を最大にし、すべての経済状態の中で最良のものになる。

G. Myrdal (ノーベル経済学賞受賞) は経済理論のみならず社会理論において価値の役割を指摘し、理論、方法、政策的提言における価値の中立性 (value-neutrality) の主張を問題にした。価値は科学的研究において常に我々とともにある。価値は、問題形成、理論的フレームワーク、採用される方法結果が発表される方法にいたるあらゆる段階で貫通している (小野進, 1992, 1998, pp. 18-20)。不幸にも、大抵の新古典派経済学者は、いくらかの制度派経済学者さえも、彼らは社会の外にあり、客観的に社会を観察しているという信念を維持している。

経済学者も政策当局者も経済主体の売り手、消費者、労働者も彼らの行動の形成を支えているのは倫理的価値 (ethical values) である。経済学者は、まず彼ら自身の価値が経済理論と経済政

策に如何なる影響を与えるのかを理解しなければならない。これは経済分析では人間行動の概念を拡大しなければならないことを意味する。

経済学者は特定の世界観に基づいて理論を構築する。新古典派の key concept, 効率 (efficiency) とは特定の価値が負荷された基礎概念である。

c) 経済学における数学の問題

何故、経済学に数学が導入されたのか。数学を使用しない科学としての経済学は可能か。

以下は、数学者で科学哲学者の Donald Gillies (2004) の論点の紹介とこの問題についての私の個人的見解を示す。

数学の経済学への適用は、経済学と物理学の間の misleading な類推に基づいていたから、一般的に不成功であった。経済学はもっと質的な因果関係の方法論を採用して、偉大な成功をした医学をモデルにした方がよい。

物理学は表面的には質的現象に見える、しかもなお、それは、本質的には正確な数量的法則に従う。これが、数学が物理学に於いて作動する理由である。逆に、経済学は、表面的に数学的であるように見えるが、本質的には質的因果関係である。これが、数理経済学の試みが何故失敗するか理由である。

葉はゆらりゆらりと地上に落ちる、小石は急速に落下する、雲は流れる、煙はあがる。これらの相違を説明するために企図された最初の物理学 (Aristotle's physics) は、本質的に質的であった。しかし、Galileo は、これらの相違を基礎づけて、単一の数量的法則が作用しており、その相違は各種の攪乱要因によっていることを示した。かくして、明らかな質的現象は正確な数学的法則によって支配されていることが分かった。

経済学はどうか。

財は価格を持ち、企業は市場価格を持ち、企業会計の各項目は正確な貨幣価値である。小石の落下は数字がついていない。株式や他の生産物には数字がついている。これが、経済学をして数学が一見して適しているように見させる。しかし、Gillies は、経済現象固有の数字は「操作的数字」operational numbers と呼び、それ故に、この外見は誤りである、と。物理学の数字は、現実に存在する正確な量の評価である。しかし、「操作的数字」は、何ら現実量に照応しない。それらは、複雑な、質的な状況を集計する便利な方法である故に、それらの価値は、かなりの程度、慣習的な決定と手続きであり、ある程度裁量的である。経済現象の「操作的数字」は性質上質的基礎が数字で表現されたものがある。

「経済学はもしそれが一個の学たらんと欲すれば、数学的科学でなければならぬことは明白である……経済学は性質上純数学的なものである……経済学の理論は、富、効用、価値、需要、供給、資本、利子、労働の諸概念、並びに日常の産業運営に属する一切の他の量的諸概念に微分学を適用する。ほとんど他のすべての科学の完成した理論は微分学の使用を含むのと同じように、真の経済学の理論もその援用を待つことなくしてえられない……我々の学は、単に、それが量を取り扱うというだけの故で数学的でなければならないのである……通常の供給需要法則なるものは、一に需要され、もしくは供給される財の量を取り扱い、価格との関係においてその量の変動する変動の仕方を表現するものである。この事実の結果としてこの法則は数学的である」(W.

S. Jevons, *The Theory of Political Economy*, edited R. D. C. Black, Penguin Books 1970, pp. 78-81, First published 1871. 小泉信三, 寺尾琢磨, 永田清訳『経済学の理論』日本評論社, 昭和49年。訳は小野が読みやすいようにいくつかの箇所を変更した) と, Jevons は述べた。

Jevons は, 経済学は, 貨幣, 利子, 需要, 供給, 価格, 輸出, 輸入などの量を扱うから, 経済学は数学的取り扱いに適している, それ故, 数学的科学といった。

天文学のデータはニュートンのメカニズムを test されるのに使用されたように, 経済学でも大量のデータは経済理論を test するのに利用される, ことも付け加えなければならない。

しかし, 20世紀最大の経済学者といわれる J. M. Keynes は, 数学の訓練を受けていたが, 彼は経済学に数学を導入することに同意しなかった。『一般理論』でも数頁しか使われていない。数理経済学の大部分は, それが依存する初期の仮定が不正確であるので, でっち上げ (concoction) にすぎない。それらは, 現実の世界の複雑性と相互依存性を見失しなわせるからである。

J. M. Keynes の反対説にもかかわらず, その後, 過去60年にわたって, 物理学をモデルに経済学に数学が導入された。有能な数学者がこの研究に従事したが, 不幸にその成果は見るべきものはほとんど無かった。

P. A. Samuelson, *Foundation of Economics* (1947) は, 数理経済学の古典の一つであり, エリート大学の教育目的のために使用されてきた。

数学的物理学者の偉大な成功は, 彼らの理論の諸結果は, 観察されたデータと比較でき, 観察データとの一致が見いだされるが, それらの諸結果を, 数学の使用で, 驚くべき高度な正確度で計算可能になったことにある。

もし, 数理経済学者がこの成功に張り合うことを始めるなら, 最初にやるべきことは, 観察データと比較できる彼らの理論から計算のため数学を利用しなければならない。驚くべきことに, Samuelson は, 最初のステップもとっていない。この439ページの本は, 数学の公式で埋め尽くされているが, 一つの結果さえも観察データから引き出されていない。この本のどこにも観察データへの言及はない。この本は, 数学的物理学の成功から張り合うのにほど遠く, 一体全体, 何ら経験的内容を欠いた純粋数学の仕事のように見える。

E. Helpman と P. R. Kurugman は, 現代の有名な数理経済学者であるけれど, 彼らの *Market Structure and Foreign Trade* (1985) は, Samuelson より少し改善されているけれど, 266ページのうち, 1ページしか, 観察データと比較出来る諸結果に関係しているに過ぎない。

著者達という。平均して, 一人あたりの所得が類似すればするほど, 二国間貿易における intra-industry の share が大きくなる, という経験的仮説を得る。

この仮説は性質において質的であり, データによる支持は弱い。経験的に貧弱な支持しか得られない二, 三の質的結果を説明するために, 172ページもの複雑な数学を展開する必要があるのかどうか不思議に思わざるを得ない。

ほとんど, あるいは経験的内容のないこのタイプの経済学は, 経済学の最も権威ある部分である。勿論, 数学の経済学への他の利用の仕方がある。

このようなモデルは, 物理学で成功したが, 経済学で成功しなかった。それは, 経済学と物理学の間で大きな相違があるからである。

数学的方法論より因果関係の方法論を取り入れ、数学的モデルを構築するよりむしろ、因果関係を採用することによって経済現象を説明した方がよい。これは、新しい idea ではない。スミスの『国富論』（An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776）がそうである。経済学者は、過去60年ばかり数学への誘惑により魅了されて、古いがより実り多いアプローチを放棄した。

目下、世界経済に影響をあたえる多くの深刻な問題がある。それらの問題を解決するため医学の因果関係の方法論が適用される多くの領域がある。医学は病気と格闘するだけでなく、健康を促進する。類推的にいえば、経済学者は経済的成功例を研究し、他の国の経済的成功を促進する見地でそれらの因果関係を分析する方が遙かに意義ある仕事である。

もし、経済理論に数学を利用しなかったら、経済学が知的価値のほとんど無い従属的部門になってしまうと非難されるだろうか。数学を利用せずに大発見をした、偉大な業績を上げた多くの科学部門があるから、物理学よりこれらの科学部門のいずれかを経済学はモデルにした方が良い。

これが、経済学は量を取り扱う故に、数学的でなければならないという Jevons の主張に対する Gilles の答えである。

私は、個人的には、特に、第二次大戦後、資本主義対社会主義の米ソ冷戦のもとで、数学が経済学に導入された一因は、底流には、アメリカ陣営の研究者が、ソ連圏における科学的と称するマルクス主義経済学に対抗するため、科学の装いを凝らすために近代経済学に数学が導入し精緻化を試みたのでないか、と以前から考えている。米ソ冷戦が社会科学に大きな陰を落とし、敵同志は相互に影響し合い、何を持って科学と称するかで「正統派」を主張し張り合うようになるからである。マルクス主義経済学は、現実のある面をとりあつかったが、それは妥当な分析でなかったし、数理経済学は現実を観察し分析しなかった。結局、社会科学として、両者は見るべき成果はほとんど無かった。

d) 標準的なミクロ経済学の教科書と近代経済学の古典を読む意義

フランスの学生が提出した経済学カリキュラム改革の要求の一つは、数学言語でなされた仮定の経済的意味を理解することが本質的な事柄であるから、新古典派の主要な要素と仮定（消費者・生産者の選択、一般均衡の存在等々）は数学をほとんど使わずにか全然使用せずに教えられるべきである、ということである。

彼らは、標準的なミクロ経済学の教科書に対する一つの alternative として、Smith, Marx, Walras, Keynes, Schumpeter のような偉大な経済学者の古典を読み、これらを使って経済史の議論をする、1929年以来の経済政策の歴史がもっと強調されるべきであることを提案した。また、異なった思考フレーム・ワークを使用しながら、失業、グローバリゼーション、コーポレート・ガバナンス、現代資本主義における国家の役割について議論される必要があると提案した。

新古典派ミクロ理論に対し Tony Lawson (The University of Cambridge. R. Bhaskar の路線で、方法論として批判的現実主義 critical realism あるいは超越的実在論 transcendental realism で知られる) は“lack of realism”と批判する。“lack of realism”は、問題の理論が、現実からの距離がある、現実の受容される近似値を与えないという意味で通常理解されている。如何なる理論も現実から抽象されたものであるから、現実から遊離している。問題は理論の現実非妥当性である。Bernard

Guerrinson (Universite Paris I, France) によれば、標準的なマイクロ経済学の仮定 (消費者・生産者の選択, 一般均衡存在定理等) は、全く現実に relevant でない。

学生の不満は、マイクロ経済学は何ら役に立たないということで、虚構の家計, 虚構の企業, 虚構の市場を語るのに多くの数学を使用しながら、マイクロ1, マイクロ2, マイクロ3など終了してどんな利益があるのか, ということである。彼らがマイクロ経済学やマクロ経済学のミクロ的基礎の授業を 'autistic' (自閉症的) と呼ぶ理由は、マイクロ経済学者やほとんどの新古典派の理論家とは現実世界の経済問題を議論することはますます不可能になっているからである。彼らはシステムの罫にはまっており、外部の世界について関心がほとんどない。マイクロ経済学の教科書 (Varian, Schotter, Kreps など) は、時々、数値例が挙げられているが、現実のデータなしに、数学で埋まっている。

フランスの学生は、全フランスの教師や教授から多くの支持を得た。

新古典派の主要な問題は、悪名高い homo economicus (Marx も、資本家は利潤を極大にするように、労働者はよりよい生活を獲得するように行動するという想定をしている。この合理性公理では、新古典派と同じである) から出発することなく、特定の「社会構造」から出発することで、これらの社会構造の問題は、それらが realism を欠落しているからでなく、total に irrelevant であるからである、と、Gurrinson (2004) はいう。

新古典派の benchmark model である完全競争は、特定の奇妙な社会構造を想定している。企業と家計は、auctioneer によって提供された価格に応じ、この価格で企業と家計は、需要と供給を auctioneer に伝えることになっている。Auctioneer が均衡価格を発見したとしても、家計と企業はお互いに交渉し取引することが許されていない。だから、このモデルは realism を欠いているということが出来るが、このモデルは完全に異なった種類の reality, 即ち、市場でなくて、特定のルールと制度を持った中央集権的経済を描写している社会構造というのがより適切でなかろうか。

Lucas が想定するモデルも、Overlapping Model も、Real Business Cycles も、Computable General Equilibrium Model も、New Keynesian (Post-Keynesian でない) も、このような奇妙な社会構造を想定しており、このようなモデルで、仮に変動係数 $R^2=0.999999$ であったとしても、このモデルを計量経済学でテストすることがどれだけの意義があるのか。何故、知的な人々がこのような愚かなモデルを次から次へと提案してくるのであろうか。だが、多くの実験経済学者 (experimental economist) は、新古典派の公理に懐疑的であるから、価値ある研究かもしれない。正常な common sense を持つ人間は如何にこれを理解したらよいか。

ミクロ理論の論理的欠陥は、数学を利用するのではなく、あらゆる人が price-taker であると想定していることである。あらゆる人が price-taker であるということは、論理的には、価格設定のための競売人タイプの制度を必要とすることを意味する。これによって、供給関数と需要関数について語る事ができる。競売人がなければ、幾人かの価格設定主体を必要とする。このような価格設定主体を入れると、新古典派と異なった理論を必要とする。

新古典派の創設者は、price-taker を想定したモデルに論理的欠陥を自覚していた。Jevons は「交易団体」 (trading party) の metaphor によって、Walras は、価格を叫ぶ競売人を想定することによって、均衡の外部には交換、生産もない、という仮定によって、論理的欠陥を避けようと

した。Edgeworth は、多分これらの人の中で最も賢い人で、これらの非論理的仮定を批判し、それらの論理的欠陥あるいは循環論法を見た。彼はまた私的利益と一般的利益の調和説を否定している。

これらの論理的欠陥は、すべての標準的ミクロ経済学・価格理論に見られる。勿論 Stiglitz (ノーベル経済学賞受賞) の教科書も例外でない。1) price taking agents の行動から需要曲線と供給曲線が導出される。2) それから、agents が想定する価格は需要曲線と供給曲線により決定される。さらに悪いことに、これらの価格は、rent control, 農業補助金, 貿易障壁によって邪魔されないなら、これらの価格は効率的であると想定される。

新古典派経済学の致命的欠陥を治療しなければならないとすれば、我々は新古典派に代わる Alternative Theory が必要になる。「新しい偉大な理論」を生み出せないとすれば、それなくとも、我々は世界について面白いこととそれを如何に変えるかについていうことが出来る。当面は新古典派を含めた、色々な理論を組み合わせて、世界を認識し、変えることが出来るであろう、という Garrinson の現実判断に同意するけれど、いつまでもそうする訳にはいかない。

Hodgson (2002) は、Gurrinson に同意しながら、新古典派は理論的アプローチの有用性について次のように述べている。

- ① 新古典派の核は、合理性、均衡、十分な情報で、adaptable である。だから、左翼から右翼まで各種のイデオロギー立場に奉仕した。
- ② 新古典派の欠陥にもかかわらず、新古典派は膨大な問題発見促進力 (heuristic power) に役立つ。新古典派のある部分を読み、批判することは知的に良い鍛錬である。
- ③ Alfred Marshall, Leon Walras, Vifredo Pareto のような新古典派の理論家は精妙で powerful な思想家であり、彼らの本を読むことは依然として価値がある。
- ④ 新古典派のアプローチは深い欠陥があるけれど、まだ十分 alternative アプローチが展開されていない。新古典派に対する alternative の展開には多くの軸になる質問に対する十分な答えを必要とする。例えば、市場価格はどのようにして決定されるのか。Marxian や Sraffian の理論は十分であるとは信じない、両者は人間主体と意志決定過程の十分な概念化を欠いているから。進化経済学も制度派経済学も答えを提供していない。市場価格がどのようにして決まるのか、という問題に経済学者はまともに答えられていないといったのは、J. Robinson であった。

なお、Hodgson は、さらに、社会科学の学習には、論理の訓練方法の一つとして、数学は必要だし、重要な科目として、哲学、歴史、社会学が必要であるとしているが、全く同意する。

新しい経済学は、古い問題に新しい答えを提供するのみならず、新しい問題を提起するであろう。新しい経済学がこの両者に圧倒的な答えを示さなければ、新古典派に代わることはないであろう。新しい理論を展開する仕事は、緊急の優先課題であり、若い世代の養成も急ぐ課題である (Hodgson, 2002)。

フランスの学生は数学を使用しない現実と対話できるミクロ経済学を教えよといったが、それに相応しい良い教科書を挙げておこう。それは、Neva Goodwin, Julie Nelson, Frank Ackerman, and Thomas Weisskopf (2003) Microeconomics in Context, Preliminary Edition, Boston & New York, Houghton Mifflin. 著者達は、アメリカの Tufts University と University of Michi-

gan の人達である。

計算の世界へ学生の関心を誘導することは、経済学の学生をして日本と世界の社会科学の諸問題に対し無関心にさせ、社会性の欠落した「自閉」的な人間をつくってしまったし、つくりつつある。

経済学は応用数学の一部門になった観があるが、使用する数学を高度化したからといって、経済理論の内容が高度な次元になるという保障は全然ない。かえって空疎になった点はすでに述べた。理論の高度化とは初級で出来る限り数学を使わないで、中級、上級に進むほどに数学を多用するという数学を基準にした難易度 (ここでは理論自体の難易度でなく、数学=理論になり、故に、数学=経済学になってしまっている) や授業方法の問題でない。何故、理論的に、ミクロ経済学とマクロ経済学を分けるのか、ミクロ経済学とマクロ経済学を別々に教えることは、良いかという問題もあるが残しておこう。日本経済の現実や歴史、経済システムを知らない教師がミクロ経済学やマクロ経済学を教えるべきでない、ということも真剣に考えなければならないであろう。

e) 何故、日本の大学における学生からこのような知的運動としての経済学改革運動が起きないのか

ゲームの理論は60年ほど前に創始された知的運動である (竹田茂夫『ゲームの理論を超えて』2004年、ちくま新書)。1994年三人のゲーム理論家がノーベル経済学賞を獲得し、学問の世界で市民権を得た。非主流派経済学・社会科学が、この「ポスト自閉的経済学」運動を生み出した。そして、この学生の知的運動が、ノーベル経済学賞受賞者も含めて、学問の世界で一歩一歩支持をえつつあるが、まだ主流派ではない。しかし。ゲームの理論を見て分かるように、このような知的運動を無視すべきでない。日本にはこのような知的運動を自ら興したり、反応する風土がない。何故なら、アイゼンシュタットがいうように、日本では、欧州や米国それに中国、ロシアと異なって、伝統的に独自の集団として、強い文化エリートの集団が欠落しているからである。

端的にいえば、極めて脆弱であったが、戦前は、戦後よりエリート集団が存在していたが、敗戦の外的ショックにより、集団としての文化エリート・カウンターエリートは弱体化し、左翼の社会面での悪平等主義 (左翼政治は大衆迎合主義で、私立大学の事務職員の給与水準が教員より相対的に高く、立命館大学では、教員の給与水準は著しく低下しているといわれている。大学での主役は教員と学生で、事務職員は脇役である。最近の多くの学生は主役としての意欲と能力に欠けているが。主役の教員の研究と教育によって大学が評価されるのは古今東西の鉄則であるから、主役の教員がそれなりの待遇を得るのは当然である) の影響もあり、人材育成、特に、官尊民卑を変革したエリート大学の育成は完全に失敗した。このため、欧州や米国、そして東アジアと比較して、各界における指導者と呼ばれる人々が自分達あるいは自分の所属する組織のことだけしか考えず、日本全体をよくしていこうとするエリートがなくて、知的レベルにおいても彼等の質が極端に劣化している。何故なのであろうか。

Globalization に反応して、欧米や中国のように独自の層としての国際的な文化エリートの創出のための social innovation をやらなければ、日本は21世紀の知の競争の世界に生き残れないであろうし、前掲の大江秀房『早すぎた発見、忘れし論文』(講談社、2005年) にでてくるような人類に偉大な貢献をしたアボガドロ (分子の存在を予見したアボガドロの仮説は、数十年間無視された)、キャンペンデッシュ (ニュートンの万有引力の法則を実験によって証明するなど彼の数々の業績は

死後数十年して公にされた）、ツイオルコフスキー（1903年世界で初めてロケット理論を提唱し、評価されたのは1917年のロシア革命以後）のような学者達を生み出すことはできないであろう。

ただ、旧来の異端排除の組織の論理に縛られて能力が発揮出来ない人々がかなりおり、この人達の不満は大きいと思われる。この人達のエネルギーを利用すれば日本はもっと良くなるかもしれない。エリートやカンター・エリートの質の劣化は、ある時期から、いい意味の知的思想的に指導的なエリート大学がなくなったことと、それらの大学が今までの地位に安住し、国際競争に耐える大学に脱皮出来なかったからである（しかし、個人が真のエリートであるかどうかで、所属する組織は関係ない時代に入ったかもしれない。それなら、悪平等主義を排し、組織はその人にそれなりの処遇をしなければならぬ）。また、自分はたいしたことでないのに、民主主義の名の下に、知的権威を認めない謙虚さを欠いた大衆社会現象が蔓延している。めいめい好き勝手なことをやるのもよいが、それより、学者は知的権威を認めるとともにそれを乗り越えなければならない。受験には良い成果を得ることのみに熱心で、高校時代から、家庭や学校で身近な哲学や政治や倫理の問題について真剣に考える機会を持たないから、倫理観を基礎にした知性が磨かれないまま大学に入り、大学でも知性を磨き研ぎすまし、問題提起と解決能力、思考力、想像力よりむしろ、形式知の獲得のみが重視される、同じ状態のままで、単位だけを取って卒業する。従って、学生も受験エリートで、学力や理解力は優れているけれど（このこと自体はいいことである）、自己の所属する組織、社会や国を、又国際社会よくしていこうという価値観と行動力が全く欠落している。「エリート」大学と称せられる大学においても、戦後世代の教師もそのようなエリート教育を受けていないから、学生にも所謂エリートとしての価値観の教育の施しようがないのである。

大学で講義していてむつかしいかやさしいかという程度の話は学生から聞くけれど、フランスの学生のような本質的に質問を受けたことはない。多分、日本の大学の経済学部にはマルクス経済学の講義（社会経済学とかの名称にしているけれど）があるからであろう。しかし、上記のようなフランス、イギリス、イタリア、アメリカの学生・大学院生が日本の大学で経済学の講義を受けたら、死に体となったマルクス（主義）経済学に対しても違った形で本質的な問題を教師につきつけるであろう。

このような状態におかれている日本の大学や大学院から、いつも受け身で、status quoで、フランス、イギリス、イタリア、アメリカのエリート学生、院生のような知的反抗心で、一国だけでなく、他の国の知的世界に影響を与え、リードしようとする行動が出てこない。学問的知的反抗心は独創や創造力の源泉だ。

日本の大学制度を小手先の部分改良でなく、根本的に改革し真のエリート教育を願うのみである。日本の各界の指導的な多くの人々が、欧州、米国、アジアで日本の経済力に相応しいleadingな役割を果たしているのではなかろうか。大学制度の根本的な改革案がでないこと自体が、日本に真の指導者が欠落していることを意味している。一部の所謂エリート大学は、内心、自分たちの大学に自己満足しているので、日本の高等教育を良くするという使命感はない。これらのエリート大学が日本全体の高等教育をどうすべきであるかという提案と責任感がなければ、悪貨が良貨を駆逐するというグレッシャムの法則が作用し、エリート大学自身の質も劣化していくからである。エリート大学はたえずノン・エリート大学からgood defenceしなければ、質の劣化は不可避である。good defenceとbadly closeとは異なる。このことは、教育中心のノン・エリート

大学が重要でないということを意味しない。実学と一般教養と就職のための教育という意味で教育中心の大学は研究中心の大学と同じように重要である。

バブル崩壊後、新自由主義のドグマが流行しており、官から民へ、市場の声を聞けとかいろいろいわれてきた。これを大学に適應するとどうなるのか。国公立大学より私立大学重視になるはずである。私立大学を、国際的一級の大学にするには、どうしたらよいのか。2兆円の運用資金を持つ私立大学の Harvard 大学と財政基盤の弱い日本の私立大学は競争出来るのか。米国の一流私立大学は5000億円から2兆円の運用資金を持っている。米国の運用利回りを年4%として、100億円から400億円の運用利益がある。まず、欧米の一流私立大学と財政面の競争で太刀打ちできない。官尊民卑故に、ただでさえ人材面研究面での蓄積が脆弱な上に、このような状態で、何故国際間の研究面での競争ができるのか。

日本の大学は追いつめられているけれど、政治家・官僚のみならず、ほとんどの大学人にはそのような危機感が全くと言っていいほどない、一部の大学人にあつたとしても、経営の視点のみで、一大学でのみで対応している。日本の大学から、マクロ面から、将来優れた人材を育てるといった観点がない。大学間競争の激化の下で、運用資金が Harvard 大学のように2兆円もあれば別だが(2兆円の運用資金で日本の一大手私立大学の年間予算分の利子収益が生み出される)、運用資金の極めて乏しい日本の私立大学で、一私立大学でこのような問題を解決しようすれば、経営が優先されるから、一時的には成功するが、長期的には研究と教育の質が低下することは避けがたい。ただでさえ、マスプロ教育なのに、一層それを加速させる(バスは、バス料金を支払えば、誰でも目的地まで連れていってくれる。学校では、授業料を払えば、如何なる学生も目標を獲得できるであろうか。否である。大学でのアカデミックな学習能力と意欲のある学生が、主体的に努力することによってのみその目標に接近することができる。授業料を払えばその対価として教育サービスを受けて知識が獲得できるという教育サービス論は間違いである。大学では、優秀な研究者であればあるほど意欲と能力のない学生を教えることは耐えがたいことであろう。もし高水準の研究能力のある教師が誠実にそのような学生を教えようとするれば、本人は発狂するか自殺してしまうかもしれない)。90年代以後、新自由主義のドグマの影響を受けて、日本の多くの経済学者や官僚、政治家は産業政策を否定した。戦後に限っていても、日本は産業政策で製造工業が20数年前国際競争力を身に付けたように、従来の官民尊卑をあらため、10-15ぐらいの私立大学に各大学に毎年400億円ぐらいの補助金を重点投入し、国際的に一級の leading な私立大学にするよう育成すべきだ(法科大学院74校中45校が定員割れになった。そもそもはじめから74校は多過ぎ、その半分ぐらいが妥当な数だと思っていたが、案の定そうになった。要するに、日本のエリート大学の数は30位が適正数なのだ。それ以上でもそれ以下でもない)。各大学の運用資金が5000億円から1兆円ぐらい持つようになれば、補助金をストップする。15-20年ぐらいの期間が必要であろう。この idea がすぐ実行不可能であるなら、現実的にはイタリーのシェナ大学、フローレンス大学、ピサ大学の連合大学院(これにより国際的に第一級の連合大学院になった)、東京外大、一橋大、東京工大など連合大学院をつくっているように、例えば、関関同立で学部とは独立して連合大学院をつくれればよい。この四私大が連合すれば、運用資金は2000億円ぐらいになるのではないか。今のような状態だと、省益のみしか考えない文科省の「エリート」官僚の出世やノンキャリア役人を満足させるのに役立つに過ぎず、彼らの支配が強化されるだけである。また、旧文部省、文科省をとりまく個々の学識経験者と称する人達の学問観と高等教育の vision につ

いて国民に知らされていない。是非全員の個々人の見解を知りたいものだ。私の abduction からすれば、彼らの多くは御用学者だ。優れた指導層を持つことは、普通の国民の幸福のためのみならず国際社会にとって必要不可欠なことなのである。上述したような欧州や米国のエリート大学の少数の学生の動きはその証拠でないか。

一国に真のエリート重視の知的なバックグラウンドがなければ、国民の知性の平均水準の向上はないし、如何なる知的改革運動も生じない。特に日本のようなポスト儒教文化圏の国では。

4. Alternative Economics の探求：結語に代えて

知的反抗心は創造の源泉である。既存の学問に対する強烈な学問的反抗心が新しい学問を生み出す。

3のd)において、Gurrinson は、新古典派に代わる Alternative Economics が、当面求めることができないとしても、いろいろな理論を組み合わせて現実を認識したり、変えたりすることが出来る、としている。

制度派経済学は経済学の一般理論を構築するものでないといわれている (Hodgson, 1998)。しかし、他方で、Hodgson は、新理論を提供することは、主要な仕事であるが、何冊かの本を必要とする、と述べている (Hodgson, 2001, p. xvi)。

やはり3において述べたように、Hodgson (2002) は、新しい経済学の展開は緊急の優先課題であるとして、新古典派に代わるためには、それは、1)古い問題に新しい答えを与えなければならぬ、2)新しい問題を提起しなければならない、としている。

欧州の leading な経済学者の間では、森嶋や Hodgson の上述のような暗黙知が数十年前からはぐくまれつつあったのでないか。現在では、innovative な人達はその仕事を着々と進めているのかもしれない。日本の leading なあるいは中堅の、あるいは若手の超長期の研究戦略を持つ経済学者からそのような問題意識と準備的あるいは予備的仕事の試みがあるのかどうか学界の暗黙情報に疎い筆者には分からない。

ただ、日本経済評論社から、トータルな社会認識の復権のための古典解説のシリーズ本が出版されはじめているが、それはそれで学生向けとしてよいけれど、新古典派経済学に代わる新しい Alternative Economics にならないことはいままでもない。経済学者としてやるべきことは、そのような先祖返りでなく、世界を認識し、変えることができる新しい経済学を大胆に提案することである。そのような古典解説の仕事は、明治以来、繰り返し行われてきたことでないか。温故知新で古典にさかのぼることは、西欧の経済学者と東北アジアの経済学者では意味が違ってくると思う。何故なら、置かれている社会と現実が異なっているからである。

アダム・スミスの『国富論』(1776)の Original Title は、An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations になっている。諸国家 (Nations) の富の種類と原因についての探求 (Inquiry) である。

私の研究は、東北アジアに、すなわち、日本、韓国、台湾、そして中国に国富をもたらした原因は何かを探求し、理論的に体系的に説明することである。私は、東北アジア諸地域に、富の種

類はいうまでもないが、富や所得をもたらす原因と獲得方法は、スミスがスコットランド、イングランドなどに富と所得をもたらした原因とは異なると思っている。

私の研究の新しい出発点の *inspiration* は、25年前に、森嶋の仕事に触発されたので、彼の後期経済学と *overlap* するところもある。1977年の夏休み、ロンドンからオーストリアのウィーン経由で、チェコのプラハ、ポーランドのワルシャワ、ユーゴのベオグラードに旅行した。プラハとワルシャワで観察したことは、社会主義国が英国や日本と比べ、一を見て多を知り、多を見て一を知るといふ Alfred Marshall の認識論でないが、一目見て如何に駄目かという強烈なショックを持った。プラグマティズムは思想を実践の場でとらえる。体験は、形式化されない *abduction* の過程 (現象の観察、仮説の発見、仮説の定立) で、予見を引出すヒントである、概念は行動に適用した結果によって判定される。社会主義という概念もそれが行動に適用された結果で判定される。森嶋ショックとプラハ・ワルシャワショックの二重ショックが、それまでやってきたことが根本的に間違いだったと思ひ、マルクス主義社会主義には将来は絶対無いと直感した。立命館では、単なる旅行の印象に過ぎないと同僚から馬鹿にされた。富士銀行に勤めていた友人が、銀行の東欧各国駐在事務所の情報から、そのようなことはすでに熟知していたことをかなり後で教えてくれた。私の洞察の正しさは12年後のソ連圏の崩壊により証明された。1978年以後、マルクスやマルクス主義社会主義は何故間違いかを考え続けた (しかし、欧州タイプのケインズ経済学を積極的に支持する社会民主主義は必要であると思っている。欧州の社会民主主義はエリートイズムとよき共同体を肯定しており、この点が、日本の社会民主主義者と著しく異なる点だ。EU 憲法草案は EU の経済システムを「社会的市場経済」と規定しているが、これは問題でないかと発表された草案を読んだ時から思っていた)。London から帰った後、研究を一から再出発しなければならないと思ひ、以後8年間ほど、一本の論文も書けず (それが許されたいい環境であった。如何なる組織も自動車のハンドルの遊びのような余裕があつていい)、沈潜して不動点の定理を理解するため数学の勉強 (数学ノートは大学ノートで四冊ほどになった) と、近代経済学の主要な古典を読み続ける一方、他方で、日本は明治以後、如何にして先進国経済になったのかという視点で、高橋亀吉『日本近代経済形成史』(全三巻、東洋経済新報社) や『日本近代経済発達史』(全三巻、東洋経済新報社)、中村隆英『日本経済 その成長と構造』(東京大学出版会、1978年)、小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』(東京大学出版会)、森口親司『日本経済論』(創文社)、J.C. アベグレン著、卜部訳『日本の経営』(ダイヤモンド社、1957年) など、日本経済史や日本経済・企業経営論の主に日本語文献を手当たり次第に乱読した (ここ最近4年間ほど読んでいるのはもっぱら英語文献である。英語文献の方が遙かに面白いし、役に立つ)。1984年『無資源国の経済学——新しい経済学入門——』(岩波書店) を森嶋先生から謹呈された。立命館大学経済学部で担当していた経済原論Ⅱ (近代経済学) の講義で、標準的なミクロ経済学の教科書のいう需給関係で価格が決まるという単純な商品価格形成論にはいつも疑問を持ちながら講義していたから、国民経済は、新古典派型の伸縮価格経済とケインズ・カレツキー型の固定価格経済の複式価格機構を持っているという森嶋の指摘は目から鱗が落ちた。いい本であった。つまらない人畜無害の研究書より、よい教科書の方が遙かに有益である。この英語版 (The Economics of Industrial Society, Cambridge University Press) は、LSE の1回生の学生には評判の良い教科書であったようだが、今の日本の3—4回生や大学院の学生には高度で難し過ぎる。

そうして、日本の経済学の正統派である新古典派経済学やケインズ派経済学とマルクス（主義）経済学の流れから独立して、以下の仕事に着手した。

1985年から、欧州や米国と異なる経済学が日本（現在では、経済発展に成功した韓国、台湾、もう少しで離陸期を完了する中国を入れるべきだ）の経験をベースに必要でないかという気持ちと東アジア開発経済共同体・東アジア共同体（EUのように米国を含めない）を作らなければならないのではないかという気持ちで、準備作業として、『立命館経済学』に論説を書き始めた。定年退職の2001年3月まで『立命館経済学』にほとんど習作として10本の論文を書いた。これらの仕事のなかには、このテーマの倫理・思想的基礎になるものとして、全文102ページの「儒教倫理と資本主義の精神」（『立命館経済学』1993年10月号）なる essay も含まれる（亡くなった作家の司馬遼太郎さんにこの論文の抜刷を送った。司馬さんから、マックス・ウェーバーの『プロテスタティズムの倫理と資本主義の精神』のようなものをいくつかはお書きになるとは思いますが、日本の儒学の範囲でいいと思います、という丁寧な返事をいただいた）。勿論これらは、まだ完成作品でない。

特別任用教授になって以後のここ4年間、毎年国際会議で発表・提出した以下の論文は、私の“The Economics of Quasi-Markets”（ただ、タイトルを“The Political Economy of Quasi-Markets”に変えようかと思っている）構想の構成部分である。

1. “The Economics of Quasi-Markets”, presented in The 3rd Annual International Workshop on Institutional Economics, University of Hertfordshire, UK, 4-7, September, 2001.
2. “A Quasi-Markets Economy and the Global Competition: Industrial Policy in Northeast Asian Countries”, presented in The 6th Annual EUNIP (European Network on Industrial Policy) Conference, Åbo Akademi University, Åbo (Turku), Finland, 5-7 December 2002.
3. “Can a Communal Association Model of the Japanese Business Enterprise transform into its Company Law Model?: Is It a Stumbling Block to Industrial Development?”, presented in The 7th Annual EUNIP Conference, University of Porto, Porto, Portugal, 18-20 September 2003.
4. “Human Capital and Economic Development, submitted in the 1st International Borneo Business Conference, at Pacific Hotel, Sutera Harbour Resort and Spa, Kota Kinabalu, Sabah, Malaysia December 8-11 2004 (This paper is included in a CD in which all conference papers are gathered).
5. “What financial systems are useful for industrial development?: quasi-markets and free market in financial systems” submitted in the 8th EUNIP Annual International Conference, L'institute and The Birmingham Business School, Birmingham, UK, 13-15 December 2004 (This paper is included in a CD in which all conference papers are gathered).

今後は、欧州、米国、オーストラリアのアカデミズムの成果を積極的に吸収しながら、今までやってきたことを一定のロジックでまとめたいと考えている。実はどういうロジックで展開するのが難しいが。

経済学部同僚の鄭小平教授（地域経済論）に誘われて、華東師範大学（上海）と浙江省の杭州市にある浙江大学（国際経済研究所。浙江大学は2002年大学ランキングでは、浙江大学は第3位である。第1位は清華大学、第2位は北京大学、第4位は復旦大学である）へ行く前日の2005年2月18日、世界的

に知られる制度派経済学者の Geoffrey Hodgson 教授 (the University of Hertfordshire, UK. Former Reader in the University of Cambridge) から、次のような E-mail をもらった。‘As current President Elect of the Association for Evolutionary Economics (AFEE), I invite you to attend the next annual meeting of AFEE in Boston USA in January 2006. Please also consider submitting an abstract in accordance with the following Call for Papers. We wish to encourage dialogue between varied institutional and evolutionary approaches, from economics and other social sciences’

AFEE (Association for Evolutionary Economics) は、Thorstein Veblen, J. R. Commons, W. Mitchel のような米国の制度派経済学者により20世紀初頭に創設され、展開された Original Institutional Economics (OIE) を継承した学会である。

Paper proposal の締め切りは、2005年3月14日であった。2月27日杭州から帰国し、3月1日から abstract 提出の準備にかかった。

6. ‘Successful Economic Development under State Autonomy and Its Developmentalist Policy has provided for Democracy: a transitional experience from Authoritarianism to Democracy in Northeast Asia’ というタイトルの abstract を提出した。

Hodgson 教授から、2005年4月14日次のような E-mail を受けとった。

I am very pleased to inform you that the paper you prooposed for the AFEE meeting in Boston in January 2006 entitled “A Transitional Experience from Authoritarianism to Democracy in Northeast Asia” (I propose this shorter title) has been accepted onto the program.

このテーマ「民主主義・権威主義と経済発展の関係」は難しいと思ったが学部の経済発展論の講義で何年前かに一度取り上げた。十数年前から論争を呼ぶ難しい問題ではあるが、いつか本格的に取り上げなければならないと思っていた。2005年度前期の大学院の経済発展論の講義一つの章として取り上げることにした (受講登録者がなかったので閉講になった)。このテーマも “The Political Economy of Quasi-Markets” 構想の一構成部分である。

東北アジアの経済発展を考察する際、少なくとも、明治・大正期の日本、韓国、台湾における「権威主義体制と経済発展の関係」は避けて通れない。森嶋も明治以後の日本の経済発展を考えていたから、Bagchi ed. (1995) *Democracy and Economic Growth: the Japanese Experience* (上記の村田・森嶋訳『なぜ日本は行き詰まったか』岩波書店に所収) を論じた。

Hodgson も、“Disruption, Democracy and Economic Development” を 7th International Workshop on Institutional Economics (the University of Hertfordshire, UK, 22-24 June 2005) で Lecture する。また、経済民主主義と産業発展政策の関係も、欧州における重要テーマである (Universities of Birmingham, Ferrana and Wisconsin-Milwaukee の L’Institutl Industriel Development Discussion Paper を見よ)。

「20世紀の初頭には、さまざまな‘近代化’の指標 (例えば都市化, 教育レベル, コミュニケーションなど) について、日本はどの西洋諸国とも肩を並べるほどになっていた」(S. N. アイゼンシュタット『日本比較文明論的考察』岩波書店, 1996年 p. 2) と、Eisenstadt はいつているように、日本のマルクス主義者や近代主義者がいふほど、明治日本は、遅れた存在で無く、工業化と「近代化」を比較的スムーズにやり遂げており、ヨーロッパの制度と類似していたところがありながら、社会生活

では西洋と根本的に異なっていた。明治期の日本は西洋でいう絶対王政でない。

明治日本は、近代化を図る authoritarian state であり、政治参加を押さえ込もうとしていた半民主主義体制であった。民主化以前の韓国, 台湾の authoritarian governance と類似している。現在の中国は、「離陸」後, authoritarian governance から平和裏に democratic governance へ移行するかどうかを試される。

注

- 1) Homer and Sylla (1991) Part Three と Part Four を見よ。
- 2) 青木昌彦『比較制度分析に向けて』(NTT 出版)の「比較制度分析」について、何ら重要な事柄を説明していないとする竹田茂夫(2004)の説得力ある批判を見よ。
- 3) アメリカのプラグマティズム哲学の創設者、ウィリアム・ジェームズは、論文「蛸のような怪物, 博士号」(1903)において、博士学位獲得のため、小さなテーマに閉じこもり、ますます視野が狭くなっていく「専門研究」に深い疑問を抱いていた。彼は Harvard 大学では、博士号審査に関わろうとしなかった。彼からすれば、博士号とは、「大学のカタログを飾るだけの見せかけ」にすぎず、研究の果てしない細分化の悪影響を警告した(潮木守一『世界の大学危機』中公新書, 2004年)。ジェームズのこの研究細分化の悪影響の警告は、ジェームズの時代より一層研究は極端に細分化され、我々は今日知的にずたずたにされ、対話不能と知的バランスを極度に欠落した学問「共同体」に住んでおり、彼の警告は的中した。
- 4) 上記の議論のかなりの部分は Wilber, K. C. (2003) Ethics in Economic Theory に依拠した。

参考文献

- Arrow J. K. & Hahn, F. H. (1971) General Competitive Analysis, San Francisco, Holden-Day, Inc, Edinburgh Oliver & Boyd.
- Eisenstadt, S. N. (1996) Japanese Civilization: A Comparative View, The University of Chicago (梅津順一・柏岡富英訳 (2004)『日本比較文明論的考察 1』岩波書店).
- Fullbrook, E. ed. (2004) A Guide to What's Wrong with Economics, London, Anthem Press.
- Fullbrook, E. ed. (2003) The Crisis in Economics, The post-autistic economics movement: the first 600 days, London and New York, Routledge.
- Hahn, F. (1980) General Equilibrium Theory, The Public Interest, Special Issue.
- Hodgson G. (2004) Is All in Keynes's General Theory? Post-autistic Economic Review, Issue no. 25, 21 May.
- Hodgson, G. M. ed. (2002) A Modern Reader in Institutional and Evolutionary Economics, Key Concepts, European Association of Evolutionary Political Economy, Cheltenham, UK-Northampton, MA, USA, Edward Elgar.
- Hodgson, G. M. (2002) Theoretical substance should take priority over technique, Post-autistic Economic Review, Issue no. 14, 24 June.
- Hodgson G. M. (2001) How Did Economics Get into Such a State? Post-autistic Economic Review, Issue no. 8 September.
- Hodgson, G. M. (2001) How Economics forgot History, The Problem of Historical Specificity in Social Science, London & New York, Routledge.
- Hodgson, G. M. (1998) The Approach of Institutional Economics, Journal of Economic Literature, Vol. XXXVI (March).
- Homer, S. and Sylla, R. (1991) A History of Interest Rates, New Brunswick and London, Rutgers Uni-

- versity Press.
- Gurrinson, B. (2004) Irrelevance and Ideology, *Post-autistic Economic Review*, Issue no. 29, 6 December.
- Gurrinson, B. (2003) Is There Anything worth Keeping in Standard Microeconomics? in *Fullbrook* (2003).
- Kirman, A. (1986) *The Economic Journal* 99 (Conference 1986).
- Martelli, A. & Smelser, N. J. eds. (1990) *Economy and Sociology: Overviews in Economic Sociology*, London, Newbury Park, New Delhi, SAGE publications.
- 松嶋敦茂 (2005) 『功利主義は生き残るか』 勁草書房。
- McCloskey, D. (2002) Yes, There is Something Worth Keeping in Microeconomics, *Post-autistic Economic Review*, Issue no. 15, September 4.
- Meier, G. M. and Stiglitz, J. E. eds. (2001) *Frontiers of Development Economics The Future in Perspective*, Oxford & New York, Oxford University Press.
- Najita, Tetsuo (1987) *Visions of Virtue in Tokugawa Japan*, The Kaitokudo Merchant Academy of Osaka, The University of Chicago (子安宣邦『懷徳堂：18世紀日本の「徳」の諸相』岩波書店, 1998年).
- 森嶋通夫 (2004) 『なぜ日本は行き詰まったか』 岩波書店。
- Morishima, M. (1992) *Capital & Credit: A new formulation of general equilibrium theory*, Cambridge, Cambridge University Press.
- 森嶋通夫 (1984) 『無資源国の経済学』 岩波書店。
- 根岸隆, 第8章 近代経済学の京都学派。倉橋義正・香西泰・長谷川かをり編 (2004) 所収, 日本評論社。
- 大江秀房 (2005) 『早すぎた発見, 忘れし論文』 講談社。
- 小野進 (1992, 1998) 『近代経済学原理』 東洋経済新報社。
- Rizvi, S. A. T. (1994) The microfoundations project in general equilibrium theory, *The Cambridge Journal of Economics*, 18(4), August.
- Sonnenschein, H. (1973) Do Walras' Identity and Continuity Characterize the Class of Community Excess Demand Functions? *Journal of Economic Theory* 6.
- Sonnenschein, H. (1992) Market Excess Demand Functions, *Econometrica*, Vol. 40.3 (May).
- 竹田茂夫 (2004) 『ゲーム理論を読みとく：戦略的理性の批判』 ちくま新書。
- Wilber, C. K. (2003) Ethics in Economic Theory, *The Post-Autistic Economic Review*, No. 20, June.

2005年4月12日

Abstract

My paper is to introduce 'Post autistic-Economics Movement' launched by undergraduate and PhD students, and economics professors and teachers in Europe and US, and to provide several critical explanations on the neoclassical economics' world view and methodological questions in relation to the 'Post autistic Economics Movement' which protests against mainstream neoclassical economics.

First of all, Micho Morishima, a great economist passed away on 13th July 2004 in England. He started as a mainstream economist and then changed into a non-mainstream economist in the latter half of his academic career. After we survey its stream, this paper traces briefly his economics in relation to the post Second World War economics stream. This is argued as a preliminary view to understand the following.

Secondly, it introduces a petition for a debate on the teaching of economics which was introduced by a group of economics student in Ecole Normale Superieure in France (June, 2000), the French economics professors' petition, a proposal published by 27 economics PhD students and a group of economics students at the University of Cambridge, UK., along with a proposal to the PhD students in economics in the University of Siena, Italy, Kansas City Proposal (September, 2001, the University of Missouri) and a mission statement published by undergraduate economics students to diversify the curriculum of economics at Harvard University (March, 2003).

Thirdly, the five points on what the Japanese economics teaching and research should learn from their 'Post autistic Economic Movement' are discussed.

Finally, there is an allusion to The Political Economy of Quasi-Markets as a trial to build a new alternative economics, Susumu Ono.